

■とっておき！美しい都市の景観

「旧阿仁鉱山外国人官舎」北秋田市（秋田県）

■市長座談会

「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくり～オーバーツーリズム対策も含めて

座談会出席市長●千歳市長・横田隆一／田辺市長・真砂充敏

廿日市長・松本太郎／太宰府市長・楠田大蔵

司会・コーディネーター●中央大学名誉教授・細野助博

■市政ルポ

松原市（大阪府）

内発的市民協働だけが実現するセーフコミュニティ

松原市長●澤井宏文

■マイ・プライベート・タイム

「誠心誠意」をもって臨む

北見市長●辻 直孝

■わが市を語る

◆つながりつなげる いろどりのまち かみのやま

上山市長●山本幸靖

◆誇り高く 仁（ひと）を育み 挑戦し続けるまち

足利市長●早川尚秀

◆うまさすぎる栗東 楽しいまちを創る！

栗東市長●竹村 健

◆まちの歴史や文化、社会基盤を活かした

未来を見据えたまちづくり

大牟田市長●関 好孝

■これぞ！食のイチオシ

羽生市（埼玉県）

■写真で見る都市の変遷～今と昔の風景～

合志市（熊本県）



市政ルポ

松原市（大阪府）

安全・安心で暮らしやすい
市民主体の「まちそだて」

松原市長●澤井宏文

特集

都市が進める買い物弱者対策

[寄稿1] 空間と社会の穴が生むフードデザート問題……………34

早稲田大学人間科学学術院教授 ● 浅川達人

[寄稿2] みんながしあわせに暮らせるまちを目指してースマートシティ長井ー……………37

長井市長 ● 内谷重治

[寄稿3] 日本一高齢者に寄り添うまちを目指して……………40

高崎市長 ● 富岡賢治

[寄稿4] 限界集落を支える移動スーパーー住み続けたいまちを目指してー……………43

美馬市長 ● 加美一成

動き

■世界の動き／ウクライナとパレスチナ、「トランプ停戦」は可能か

拓殖大学客員教授 ● 名越健郎……………46

■経済の動き／基礎的財政収支が黒字化の見通しに

名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一……………48

■自治の動き／新しい働き方と魅力ある公務員に(2)ーフレックスタイム

帝京大学教授(法学博士)・バーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋……………50

■都市のリスクマネジメント……………52

南海トラフ地震臨時情報と高齢者等の安全確保 跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち……………54

鐵耕山人 富田鐵之助⑥ 福の神 作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………56

■編集後記……………58

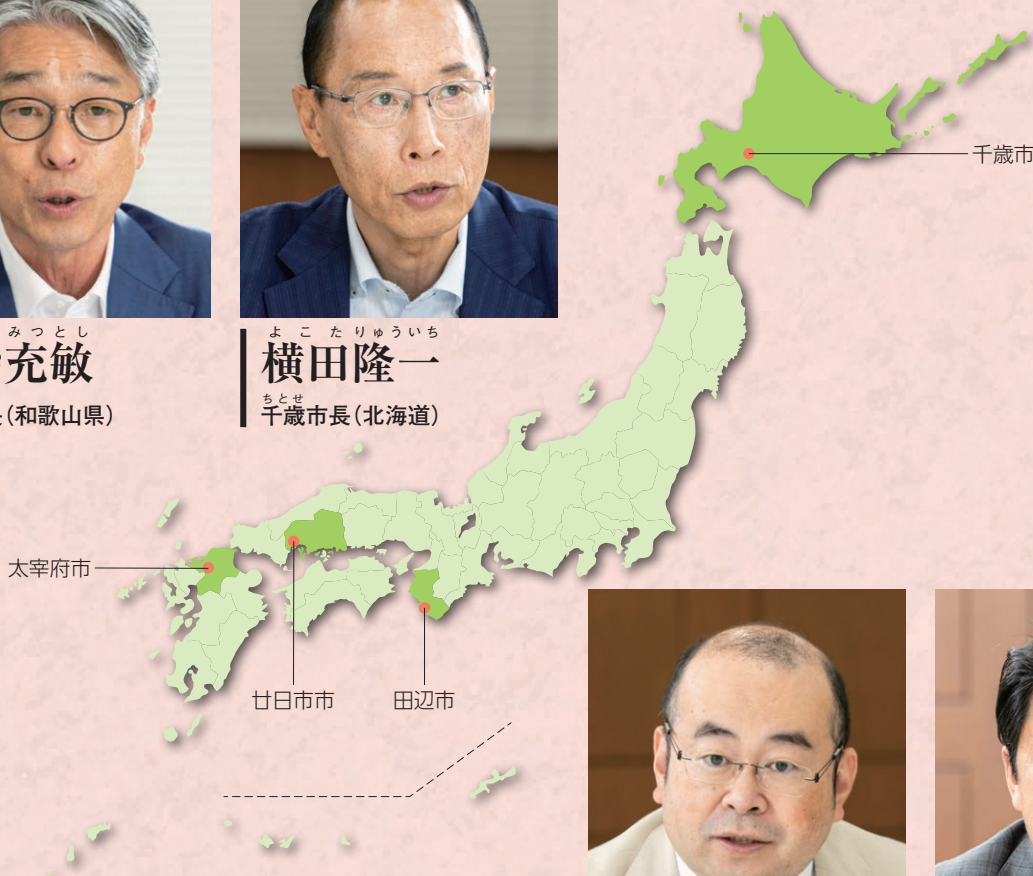
「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくり ～オーバーツーリズム対策も含めて



まなごみつとし
真砂充敏
たなべ
田辺市長(和歌山県)



よこたりゅういち
横田隆一
ちとせ
千歳市長(北海道)



司会・コーディネーター

ほその すけひろ
細野 助博

中央大学名誉教授



くすだだいぞう
楠田大蔵
だざいふ
太宰府市長(福岡県)



まつもとたろう
松本太郎
はつかいち
廿日市市長(広島県)

コロナ禍の水際対策が緩和されて以降、海外からの来訪客を含め、観光需要は急速に回復しており、観光客数はコロナ前の水準にほぼ回復しつつあります。観光は地域経済活性化に大きく寄与することから、全国の自治体では、旺盛な観光需要を取り込もうと、さまざまな観光施策を進めています。

その一方で、観光客が過度に集中して住民の生活環境に影響を与えるオーバーツーリズム問題が深刻化している地域もあります。オーバーツーリズムは観光地のブランド力低下や長期的視点からの観光客の減少につながることも懸念されています。

座談会では、観光振興を活発に進める横田・千歳市長、真砂・田辺市長、松本・廿日市市長、楠田・太宰府市長にお集まりいただき、各都市が進める観光施策、持続可能な観光地づくりに向けた取り組み、効果的なPR法などについて、幅広く語っていただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

地域特性を生かした 魅力ある観光地を形成

細野 コロナ禍での水際制限の緩和や円安を追い風に、観光需要は急回復し、観光地ににぎわいが戻ってきました。それでは、各都市が進める観光施策などについてお聞かせください。

横田 千歳市は北海道の空の玄関である新千



歳空港を擁し、また、国立公園に指定されている支笏湖や、秋になると多くのサケが遡上する清流・千歳川など、豊かな自然環境に恵まれた、道央圏の中核都市です。市内の観光地は、新千歳空港や道の駅、見学可能な各種工場など、多様な観光拠点が点在する「市街地地区」、支笏湖を中心とした自然環境や温泉に恵まれた「支笏湖地区」、温泉施設や農場、ファームレストランが点在し、農村景観を楽しめる「農村地区」の三つに分かれています。

千歳市の観光施策としては、多様なアクティビティを生かしたアドベンチャーツーリズムの推進、支笏湖に生息するヒメマス「支笏湖チップ」のブランド化、サステナブルな観光地を目指したゼロカーボンパーク（支笏湖）の推進などに力を入れているほか、閑散期（冬季）における誘客を図るため、ワーケーション環境の整備などにも取り組んでいます。

現時点では、市内でオーバーツーリズムに関する問題は、日常的には顕在化していませんが、観光イベントの実施期間中に交通渋滞が発生することもあります。市内の観光地を結ぶバス路線の確保や観光タクシー・レンタサイクルといった移動手段の整備など、二次交通の充実を図る必要があります。

真砂 平成16年に熊野古道が「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に登録されてから、今年で20周年を迎えました。登録当時、この地域の観光は国内客団体ツアーが主流でしたが、平成18年に設立した「田辺市熊野ツーリズム



ムビューロー」（以下、ビューロー）を中心に、当初から「持続可能で質の高い観光地」を目指し、欧米豪の海外個人観光客にアプローチする観光戦略に注力してきました。同時に、外国人観光客を呼び込むためには、外国人目線での対応が必要との考えから、スタッフにカナダ人を登用し、受け入れ体制の整備、精力的なプロモーションや情報発信の実施などを推進するとともに、ビューロー自体が旅行業資格を取得し、着地型旅行業の運営も担うようになりました。そうした取り組みが奏功し、インバウンドの誘客に成功したことに加え、世

豊かな自然環境による 多様なアクティビティを生かした アドベンチャーツーリズムの 推進に努めています。



横田 隆一
千歳市長(北海道)

界的な旅行ガイドブックや外国人向け情報サイトなどにも熊野古道が大きく取り上げられるなど、国際的な観光地として、知名度も上がりました。

併せて、ビューローは令和3年に「重点支援DMO」、令和5年には「先駆的DMO(Aタイプ)」の選定を受けました。現在、国内には300余りのDMOが登録されていますが、先駆的DMO(Aタイプ)に選ばれたのはビューローを含め、2法人だけです。現在、観光庁および各分野の専門家による伴走支援の下、アクションプランを策定するとともに、新予約システムの開発・導入を柱にした各種施策を進めています。

松本 廿日市市の島しょ部に位置する宮島は、はるか昔から、神が宿る島とあがめられ、その歴史は厳島神社創建(593年)とともに始まったとされています。やがて、島を守る人の営みが始まり、神と自然と人が共に生きる暮らしを続ける中で、自然・文化・歴史を守り受け継いできました。この宮島の価値をさらに次の時代へとつないでいくため、廿日市市では、令和3年に宮島の「あるべき姿」の継承と「ありたい姿」の理念を示した「宮島まちづくり基本構想」を策定しました。観光政策は総合政策といわれますが、この基本構想でも自然、文化・歴史、産業・観光、生活・教育など、八つの視点を掲げており、まさに宮島における総合計画と位置付けることもできます。現在、この構想を道しるべとして、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域を目指した取り組みを進めているところです。

こうした意志を広く伝えるため、昨年の「G7広島サミット2023」の開催に合わせて「千年先も、いつくしむ。」プロジェクトを発足させ、世界に向けて発信しました。宮島に暮らす人、宮島で働く人、宮島を訪れる人、宮島に想いをはせる人、これら全ての人たちと行政が一体となって思いを一つにし、世界の宝「宮島」を未来へとつなげていくよう考えています。



多様なアクティビティが楽しめる支笏湖。左側に見える歩道橋は支笏湖のシンボル「山線鉄橋」(千歳市)

楠田 太宰府市はいにしえよりわが国の政治・外交・防衛・交易・文化などの要衝であり、世界との交流拠点として栄えてきました。国特別史跡の大宰府跡や水城跡、菅原道真公を祀る太宰府天満宮、九州国立博物館など、多くの観光資源に恵まれています。また、天平の世、大宰帥大伴旅人により催された「梅花の宴」の



持続可能で質の高い
観光地を目指し
受け入れ体制を整備。
インバウンド誘客を推進しています。

真砂 充敏
田辺市長(和歌山県)

情景を記した『万葉集』から元号「令和」が生まれて以来、令和発祥の地として全国から注目を集め、コロナ禍前には、年間1000万人もの観光客が訪れました。

ただし、これだけの観光客が訪れているに

もかわらず、立ち寄り・通過型の観光客が多い上に、地元産品を使った飲食メニューなども少ないため、地域経済への波及効果は限定的です。そこで、太宰府市では「観光推進基本計画」に基づき、観光客の滞在時間を延ばし、宿泊滞在の促進を図るため、市の町並みに合うように古民家を改修した宿泊飲食施設「HOTEL CULTA 太宰府」の開設、滞在型観光コースを商品化したふるさと納税の発表など、新たな取り組みを進めました。

また、地元農業高校や民間企業などと太宰府市産の梅を使った新製品の開発を推進する「令和の都ださいふ『梅』プロジェクト」などを進め、地場みやげ産業の振興にも力を入れました。

持続可能な観光地をつくる

細野 これからは、観光関係者やまちに住む人だけではなく、まちを訪れる人も協力しながら、観光地の持続可能性を高めていく必要があります。各都市では、そのためにどのような取り組みを進めていますか。

松本 観光地の持続可能性には、自然、環境、文化、人材、財政など、さまざまな要素が関係します。その中で、廿日市市が特に着目したのは財政でした。観光客が増えることでトイレ整備やごみの処分、渋滞対策など、宮島の行政需要は増大し、コストを要します。こうした事態に安定的、継続的に対応していくためには、来訪者にもその一部を負担いただくことが必要

と考え、昨年、島を訪れる観光客から1回の訪問当たり1人1000円を徴収する法定外普通税「宮島訪問税」を導入しました。

当初は、島の住民も含めて一律に税を徴収する「入島税」を検討していましたが、行政需要の発生・増大は観光客の増加が大きな要因となっていることから、「原因者課税」という新しい考え方を採用して、島の住民や通勤・通学者を非課税とする、画期的なスキームを構築しました。

一部には、新税を導入することで観光客の減少を心配する声もありましたが、昨年、宮島を



外国人観光客にも人気の熊野古道(田辺市)

増大する行政需要に対応するため 宮島に來訪する方から 100円を徴収する 「宮島訪問税」を導入しました。



松本 太郎
廿日市市長(広島県)

訪れた観光客数はピーク時とほぼ同水準でした。1年間の徴収効果は3億円以上が見込まれ、今後、これを財源に、トイレ整備や旅客ターミナルの維持管理にとどまらず、従来は資金的な問題で進められなかった島内の無電柱化

事業などにも取り組んでいく予定です。

楠田 太宰府市の人口は約7万人ですが、その100倍以上もの観光客を毎年受け入れており、ごみのポイ捨て、トイレ・喫煙のマナー違反、交通渋滞などの問題に日々、悩まされています。市としても、平成15年に導入した一時有料駐車場の利用者に一定の負担を求める法定外普通税「歴史と文化の環境税」を活用して、独自の交通情報案内システムを開発し、観光客の分散化を図るなど、オーバートーリズム対策に取り組んできましたが、同税の徴収額は最大でも8000万円程度で、とても十分とはいえません。そこで、市長に就任以来、ふるさと納税の積極的なPR、魅力ある返礼品の拡充などを進め、就任時は約4000万円であった寄付額が本年度には約18億円に達するほど、大きな成果を上げましたが、この勢いが今後も続くとは限りません。バス・電車の料金を住民と観光客との間で差をつけるなど、いろいろな方策を検討していく必要を感じています。

横田 千歳市は温泉地でもありますので、前から「入湯税」を導入しているほか、支笏湖を管理する環境省では、カヌーの利用者など、湖の水辺利用者を対象に「支笏湖環境保全協力金」を導入しています。

宿泊税に関しては、北海道庁や道内の複数の市町村と同様に、千歳市でも導入を検討しています。観光客には一定の負担をおかけすることになりますが、千歳市としても、新た



モン・サン＝ミッシェル市との観光友好都市15周年記念事業での一コマ(廿日市市)

に導入する宿泊税の財源を活用し、観光客の受け入れ環境の整備などを進めていきたいと考えています。

真砂 国では、2030年に訪日外国人観光客数を6000万人にまで増やす目標を立てています。実現すると、全国各地でオーバートーリズム問題が発生するでしょう。私は、対策のキーワードは「分散」だと思います。国内の観光地が連携して、観光客が集中する地域から、受け入れに余裕がある地域へ誘導を図っていくということです。私はその実現に大きな力を発揮するのが、DMOだと考えています。



市民と交流人口・関係人口の相互発展を市政最重点に据え
オーバーツーリズム対策にも取り組んでいます。

楠田 大蔵
太宰府市長(福岡県)

現状では、DMOの多くは資金力に乏しく、自立的な運営ができていません。先駆的DMO(Aタイプ)に選ばれ、年間の旅行業の売上額が8億円(令和5年度)を超えるビュローでさえ、利益率が低いために、行政からの支援を必要としています。そうした点を考えると、国が

訪日外国人観光客に対して一定の課税を行い、それを原資に各地のDMOを支援するといった取り組みは、特に有効な一手になるのではないかと考えます。

楠田 訪日外国人観光客が増え続ける中で、オーバーツーリズム問題をいかに解消し、持続可能な観光地をつくっていくのか。国としても、各自治体に対応を委ねるだけではなく、大きな方針を示してもらいたいと思います。

旅行者ニーズを捉えた付加価値の高い観光を目指す

細野 これからは観光資源を最大限に生かし、付加価値の高い観光サービスを提供することも重要だと思いますが、いかがでしょうか。

松本 おっしゃる通り、観光の高付加価値化は、地域経済を活性化する意味でも非常に大事な視点だと思います。廿日市市でもまさにその観点から、宮島内の包ヶ浦という地域に高級宿泊施設を誘致し、これまで地方に訪れていないといわれる海外からの富裕な観光客を呼び込む構想を掲げています。

真砂 現在の旅行者のニーズを捉えた、新しい観光を模索することも重要です。田辺市では、日本有数の梅の産地という地域特性を生かし、梅酒を核としたプロモーションや観光コンテンツの造成を進める「梅酒ツーリズムプロジェクト」を始めたほか、捕獲したイノシシやシカを処理・加工し、ジビエ料理として観光客に提供する取り組みも進んでいます。同

時に、これからの観光には、「学び」の要素も欠かせません。地域の歴史文化を素材に、学びを兼ね備えた魅力的な体験型観光を推進していくことも大切だと思います。

楠田 太宰府市が新たに推進しようとしているのがユニバーサルツーリズムです。今後、航空会社との連携の下、年齢や障がいの有無などにかかわらず、全ての人が観光を楽しめる環境整備に取り組んでいきます。

横田 千歳市が進めるアドベンチャーツーリズムは、外国人観光客を中心に注目され始めていますが、現状では高度なアウトドアガイ



元号令和発祥の地の市長として慶びの記者会見(太宰府市)

ド需要に対応できる人材が不足しています。さらに、市内では宿泊施設などでも人手不足が深刻化しています。こうした人材の確保・育成も急務です。

真砂 将来を見据えた人材育成も重要です。田辺市では小・中学生を対象に、熊野古道をはじめとする地域の名所・旧跡や産業を学び、その内容を広く発信する「田辺市地域語り部ジュニア活動」や、森林の機能や暮らしとのつながりを学習する「森林環境学習ツアー」などを実



施しています。

楠田 太宰府市でも、次代を担う小学生が校区内の史跡について地域住民から学び、観光客などにその内容を解説する「子ども史跡解説員」の取り組みを行っています。まちぐるみで観光を盛り立てていけるよう、今後も、子どもたちを含め、幅広い年齢層が観光に関わるような施策を進めていきたいと思っています。

効果的なPRの推進

細野 観光地としての魅力を高め、地域を訪れる観光客を増やすには、効果的なPRも重要になってきます。この点に関しては、どのような取り組みをされていますか。

横田 平成30年に新千歳空港を含む北海道内の主要7空港の運営は北海道エアポート株式会社に委託されて以降、同社と自治体・DMOが緊密に連携しながら、観光PRイベントを実施したり、広域周遊観光の促進に力を入れてきました。千歳市でもこうした機会を生かしながら、同社や北海道内の自治体とも連携し、PR活動などを活発に進めています。

楠田 太宰府市は平成27年に本市単独で日本遺産「古代日本の『西の都』〜東アジアとの交流拠点〜」に認定されましたが、令和2年にあえて広域型（シリアル型）へ変更認定を受けました。それ以来、新たに仲間に加わった筑紫野市、春日市、大野城市、那珂川市、宇美町、佐賀県基山町とも緊密な連携を図り、全体として経済効果が上がるよう、広域観光やPRに

取り組んでいるところです。

真砂 世界遺産の中で、巡礼道として登録されているのは熊野古道とサンティアゴ・デ・コンポステーラ巡礼道の二つしかありません。田辺市ではその共通点を生かして、平成26年、世界遺産登録10周年を機に、スペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ市と観光交流協定を締結し、共同プロモーションを行ってきました。特に効果が高かったのは「共通巡礼手帳」の取り組みです。両方の巡礼道を歩いた



人は「共通巡礼達成者」として登録されますが、その数は昨年だけで1739人に上り、昨年10月には累計で5000人を超えました。このような国を超えた自治体同士のPRも重要だと思っています。

松本 廿日市市では共に海に浮かぶ世界遺産を持つフランスのモン・サンミッシェル市と平成21年に「観光友好都市提携」を締結し、以来、観光情報の相互発信や文化交流などを進めています。近年、外国人観光客が増加し、昨年は40万人を超えましたが、最も多い国はフランス。今年15周年を迎えましたが、同市との提携が大きく関係していると思っています。また、この4月に、ハワイ州ハワイ郡と姉妹都市提携を結びました。富裕層が多い地域でもあるため、今後、交流を進め、廿日市市の観光振興につなげていきたいと考えています。

真砂 現在、市内の「天神崎」が、新たな人気観光地として脚光を浴びています。空を鏡のように映し出す南米ボリビアの「ウユニ塩湖」



細野 助博
中央大学名誉教授

と似た風景を撮影できるスポットとして、旅行雑誌に取り上げられて以来、SNSを中心に話題になったのがきっかけです。改めてSNSの口コミ効果の大きさを実感したところですが、こうしたツールも市の観光PRに生かしていく必要があります。

楠田 今年のNHK大河ドラマ「光る君へ」では、後半に太宰府が取り上げられると聞いています。その機会も効果的に利用しながら、「だざいふ」の魅力を重層的に学んでいただくようなPRを進めていきたいと思っています。

一方で、こうした観光PRと同様に重要なのが観光客に対するマナー啓発です。今冬、福岡空港国際線ターミナルに実証実験として太宰府市の観光コンシェルジュを新設する予定で、ここを拠点に、太宰府市を訪れる海外からの観光客に対してマナー順守を広く訴えていきたいと思っています。

横田 千歳市では支笏湖を中心に多様なアクティビティが注目される一方で、水難事故も発生しています。そこで、支笏湖地域では事故防止を目的として独自に「支笏湖ルール」を定め、その周知・啓発に努めています。

細野 地域で暮らす市民と、市外から訪れる観光客とは、それぞれ考え方や価値観が異なる部分もあります。そうした中で、各自治体はどのように調整を図り、地域経済を活性化させるのか。そして、広域的な視点も駆使しながら、いかに一つの地域に過度な負荷がかからない仕組みを構築できるのか。本日は、

持続可能な観光地の在り方を中心に、多様な視点からお話しいただきました。

今後もDMOなどの観光関係者はもとより、市内外のさまざまな主体と力を合わせながら、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを尽力いただきたいと思います。本日はありがとうございました。

(令和6年7月16日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。



内発的市民協働だけが実現するセーフコミュニティ 安全・安心で暮らしやすい市民主体の「まちそだて」

セーフコミュニティの取り組みに
よる「まちそだて」の底力

大阪府中央部の南側、大和川の左岸に位置
して、周囲を二つの政令市（大阪市、堺市）と
羽曳野市、藤井寺市、八尾市の五つの都市に



奈良県から大阪府を経て大阪湾にそそぐ大和川。対岸には大阪市や八尾市があり、市境を成している



降雨量の少ない大阪府下は古来「ため池の宝庫」だった。松原市内にも昭和初期には100以上あり、現在も44カ所が確認されている（海泉池）

囲まれる松原市は、昭和30（1955）年2月
1日、中河内郡松原町・天美町・布忍村・恵
我村・三宅村の2町3村の合併により、新生・
松原市としての歩みを開始した。来年（令和
7／2025年）2月1日には、市制施行70
周年の節目を迎える。

松原市は合併後も隣接するまちの一部地
区編入や市域一部地区の他市への編入など
を経て、昭和39（1964）年に現在の市域
（16・66㎢）を確定している。市域で最も標
高の高い場所が、『河内大塚山古墳』（全国
第5位の規模を誇る前方後円墳、伝6世紀
築造）の後円部頂上（20m）とされているよ
うに、全体には緩斜面に覆われているもの
の、市域の平均的ななだらかさは、松原市
の地勢の大きな特徴だ。

土地のなだらかさは都市農業に適してお
り、1970年代以降にベッドタウンとし
て急成長した松原市は、難波葱、小松菜、
一寸そらまめ、枝豆などの名産地としても

知られ、現在
に至っている。

市制施行時に

3万6258人だっ

た人口は、昭和60（1985）年

の13万6388人をピークに、現在まで漸
減傾向が続いている。国立社会保障・人口

問題研究所の人口予測では、令和22
（2040）年に9万人を切るとされる。だ

が「持続可能なまちづくり」を目標とする、
近年の積極的なまちづくり事業や、地域活

性化事業などが奏功。松原市では、令和4
（2022）年度・5（2023）年度と「転

さわいひろふみ
澤井宏文
松原市長





6世紀の築造とされる河内大塚山古墳。被葬者は不明だが大和王権の大王(後の天皇)の一人と推測されている



なだらかな土地を活用して栽培される各種の地場産野菜は、農産物直売所やスーパーなどの「地産地消推奨店」で販売されている

ともなる。人口減少の抑制を含めた各種の波及効果が、より一層に期待される。

市制施行70周年と大阪・関西万博への澤井市長の思いなどについては、後に改めて触れるが、持続可能なまちづくりを目標に、松原市で進められている近年の積極的なまちづくり、地域活性化事業などの原動力は、澤井市長（本年度4期16年目）が平成21（2009）年5月、38歳の若さで就任した直後から熱心に取り組んできた事業に、おのずと帰結してくる。「セーフコミュニティ」国際認証の取得と、その維持を軸とする、多角的な市民協働事業の展開である。

周知の通り、セーフコミュニティはスウェーデン発祥の「安全なまちづくり」の取り組みが原点だ。現在は「国際セーフコミュニティ認証センター」が管轄し、審査・認証の基準なども管理している。運動としては1970年代から80年代にかけて世界中に広まり、認証制度は1989年から始まった。

セーフコミュニティは「けが」や「事故」など、日常生活の中に潜んで、市民や地域の多様な意味での「健康」を阻害する各種要因を、市民主体のコミュニティによる「オーナーシップ」（自分たちのまちを自分たちで守るという協働の共通認識）を基盤に、多角的に予防することで、安心・安全なまちづくりを進める活動を指す。

セーフコミュニティの取り組みを開始す



るに当たっては、当該コミュニティの自治体首長が、事前にセーフコミュニティ支援センター（以下、SC支援センター）に申し入れを行い、その旨（意思）を公式に宣言することが必須項目となる。取り組み内容は、SC支援センターが提示する世界共通の指標に沿って行われる。それを推進することで結果的に、各コミュニティ特有の課題解決への取り組みにもつながることは各地の事例に端的に表れており、それがこの認証制度への取り組みの妙味といえる。

かくして現在では、松原市を含む世界430以上の都市が、セーフコミュニティ国際認証都市となっている。

高校・大学を通じてバスケットボール部の主将を務めた経歴を持ち、身長は188cm、活aminaなぎる雰囲気印象的な澤井市長は、セーフコミュニティへの思いについて、熱く語ってくれた。

入超過現象」（特に子育て世代・働き盛り世代）が続いている。目下のところ、総人口の増加にまでは至っていないが、本年度も引き続き、転入超過の維持が期待されている（本年6月末の人口は11万6383人）。折しも、市制施行70周年の節目となる令和7年は「2025大阪・関西万博（以下、大阪・関西万博）」の開催年でもある。さらに、澤井宏文松原市長は、令和5年6月に「万博首長連合」（本年7月現在で全国47都道府県664市区町村が参加）の新会長にも就任。大阪・関西万博を盛り上げる全国の自治体、および地元自治体の代表（顔）として、多忙な日々を送っている。

本年度も転入超過が続けば、その勢いのままに、国内外から多数の交流人口が訪れることが確実な大阪・関西万博の開幕を迎えるこ

セーフコミュニティのできるまでと 積み重ねられてきた成果

「松原市では私が市長に就任した翌年（平成22／2010年）から準備を始め、平成23（2011）年5月から本格的な取り組みに着手し、平成25（2013）年11月16日に最初の認証を取得しました。これは大阪府では初の事例で、国内では8番目、世界では323番目の事例でした。

セーフコミュニティ国際認証は5年ごとに検証が行われます。それをクリアすることと、新たな認証を得られるわけですが、松原市では平成30（2018）年11月に『再認証』を、令和5年11月には『再々認証』をそれ

ぞれ取得しています。さらに現在は、4度目の認証（令和10／2028年）に向けた、新たな取り組みが既に始まっています。

そうした流れが当たり前のようにコミュニティに持続している現状は、より安心・安全なまちづくりを常に願う市民の皆さんの継続的な努力と、それを下支えする行政の努力とのコラボによる大きな成果といえます。中でもこの活動で大切な『肝』は、国際セーフコミュニティのスローガンでもある『セーフコミュニティは「まちづくり」から「まちそだて」へ』という精神にあると考えております。

行政が主導して市民が従うまちづくりには、おのずと限界があります。しかし、市民を主体とするコミュニティから、内発的に湧き上がってくる『まちそだて』への思いは、永遠の運動体ともいべき、無限の『地域力』を醸成する可能性を秘めています。地域力が自然に、かつ総合的に高められていくのです。

人口減少は日本全体のトレンドであり、それはある種、避けようのない波でしょう。しかし、そうした流れの中にあってもなお元気で、安心・安全かつ持続可能な地域、そこで子育てをしたいと若い人たちが思ってくれるような地域を実現する原動力は、市民の間に自然に培われたコミュニティへの愛着の強さに比例するはずです。

セーフコミュニティの取り組みこそは、



松原市のコミュニティバス「ぐるりん号」

まさにそれを醸成してくれる素晴らしい手法だと、私はこの取り組みを続けられるほど、心から実感するようになりました」

一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構が公表している「セーフコミュニティの指標」では、地方自治体の行政体制とコミュニティが連動・融合した「分野横断的な組織」による取り組みこそが、「持続的な傷害予防や安全向上の取り組みを推進する」としている。また、取り組みをより有効たらしめるには、問題把握、リスクアセスメント、予防対策立案のための詳細な調査および絶えざる検証が必要なこと。傷害予防・安全性向上の好事例をベースに、全ての性別・年齢・環境を対象とした取り組みが重要なこと。高齢者や障害者などいわゆる「社会的弱者」や、そうした人々を取り囲む、全



セーフコミュニティ認証に必要な検証は、指標ごとにさまざまな形で行われる（検証に備えて実施された事前指導会の模様）

ての環境についての目配りも不可欠なこと。自らの取り組みの結果や事例を、ネットワークを通じて国内外のセーフコミュニティと共有すること——などが必須項目であり、セーフコミュニティ認証の「条件」となることも明記されている(以上、一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構公式サイトより)。

実際、セーフコミュニティの取り組みを開始して以降、積み重ねられてきた、松原市における数々の「実績」は、その効果を端的に物語っている。

例えば「0歳〜18歳までの救急搬送件数」は、取り組み開始直後の平成23年の「年間311件」が、令和4年には「241件」となり22・5%減少している。同様に、交通事故件数は「733件↓397件(45・8%減少)」、自転車事故件数は「238件↓147件(38・2%減少)」、刑法犯認知件数は「2752件↓939件(65・9%減少)」、街頭犯罪認知件数は「1372件↓435件(68・3%減少)」と、劇的な変化を見せている。

そうした取り組みが浸透するにつれ、市民の社会参画への意欲も自然に高まる。「認知症サポーター養成講座の延べ受講者数」が平成23年の「938人」から令和4年までに「1万1664人」へと12・4倍の伸びを示していること。「ゲートキーパー養成講座の延べ受講者数」が「104名↓2780名」へと、26・7倍の伸びを示していることなど

は、まさにそうした意欲の高まりのたまものだろう。

「もちろん、そのように積み重ねられてきた、数々の成果の背景には、コミュニティを構成する市民や各種団体の代表、有識者などを中心に構成された『子どもの安全対策委員会』『高齢者の安全対策委員会』『交通安全対策委員会』『犯罪の防止対策委員会』『自殺予防対策委員会』『災害時の安全対策委員会』などを軸とする、広範囲にわたる、地道で継続的な活動があります」と澤井市長。

その各委員会の代表的な取り組みは、次の通りだ(松原市作成「セーフコミュニティ松原2023」より)。

◇子どもの安全対策委員会——「相談機関」

の周知・子育て情報の発信(パンフ配布など)／危険予知トレーニングの実施、ほか。

◇高齢者の安全対策委員会——転倒予防

を目的とする「元希者エクササイズ」の普及／虐待防止の見守り活動・もしもキット(見守り活動のためのツール)などの活用、ほか。



古代から多くの人が暮らしてきた松原の地には、由緒ある寺社が数多く立地している(旧布忍村の村社だった布忍神社境内)



第51代平城天皇(平安時代)の第一皇子・阿保親王を祭る阿保神社に伝承される「阿保太鼓」

◇交通安全対策委員会——交通安全教室実施／危険箇所対策(中学校区ごとにマップ作製)／自転車用ヘルメット着用啓発、ほか。

◇犯罪の防止対策委員会——一戸一灯運動の推進(夜間の環境改善)／自転車盗対策／振り込め詐欺など特殊詐欺被害防止の啓発、ほか。

◇自殺予防対策委員会——「こころの健康促進講座」開催／ゲートキーパー養成講座開催／相談機関の周知徹底、ほか。

◇災害時の安全対策委員会——地域コミュニティ内での防災訓練の実施／地域見守り活動の実施／水害対策の普及、ほか。

セーフスクールの取り組みと 市制70周年および大阪・関西万博

セーフコミュニティに関連する取り組みとしては、インターナショナルセーフスクール(以下、ISS)の国際認証が挙げられる。ISS国際認証は、「ハイルリスクの弱者グループも含めた、すべての子どもたちを対象に、安全な学校づくりの仕組みが確立されるときに、実際に機能している」と認められなければ、取得できない。

「平成29(2017)年1月から、WHOが推奨するISSの認証に向けた準備(事前指導)を、まずは松原第三中学校区内の小中学校(小学校2校・中学校1校)で開始し、平成30年1月にISS国際認証を取得しています。

続けて、令和2(2020)年1月には松原第四中学校区(小学校2校・中学校1校)と、松原第七中学校区(小学校2校・中学校1校)がISS国際認証を取得。令和4年1月には、松原中学校区(小学校3校・中学校1校)、松原第二中学校区(小学校2校・中学校1校)、松原第五中学校区(小学校2校・中学校1校)、松原第六中学校区(小学校2校・中学校1校)がそれぞれISS国際認証を取得しています。

その結果、松原市の全7中学校区(全小中学校)にISS国際認証がそろうことになり

ましたが、これは世界初の事例だそうです」

ISS国際認証は3年ごとに見直しが行われるが、松原市ではそれもクリアし続けている。セーフコミュニティとISSの両面でこれだけ緻密に、かつエビデンスを伴った安心・安全なコミュニティづくり、すなわち内発的な「まちそだて」が持続している事例は、非常にまれといえるのではないだろうか。

「私は生まれも育ちも松原市ですが、正直な話、私が子どもの頃の松原市には『柄が悪いまち』という評判がありました(笑)。大阪府自体の犯罪発生率が全国有数であり、真ただ中に位置する松原市もその一翼を担っていたわけですが、セーフコミュニティおよびISSの国際認証による『まちそだて』の効果は、これまでの実績が示すように、非常に大きいと改めて感じています」

加えて、澤井市長が就任した平成22年度から本年度まで、松原市では4月時点での『待機児童ゼロ』の記録を維持している。通年での『待機児童ゼロ』も、平成30年度から本年度まで維持が続いている。これらの事



新たな発信事業「スケボーのまち・まつばら」のメイン施設の一つ「おくさま印スケボーパーク(愛称)」の開所式(左から3番目が澤井市長)

実は、大都市圏のまちとしては、自慢できる実績といえるだろう。

また、フラットでコンパクトな松原市のマップには、中心市街地を軸に「9カ所の子育て支援センター」がバランス良く配置されている。

「松原市は4km四方と市域が狭く、市域のどこからでも中心市街地には自転車ですら、20分以内には到着してしまう感覚なんです。70歳代の市民にも80歳代の市民にも、自転車の愛好者が実に多い。だから、例えば赤ちゃんや乳幼児を自転車に乗せたお母さん方も、9カ所の子育て支援センターに行こうと思えばすぐに到着できる。」

松原市

(大阪府)

市 政 ル ポ



中心市街地を軸に9カ所ある松原市の「子育て支援センター」。周辺の都市からの利用も多い(まつばらテラス内「キラキラひろば」)

松原市ではさらに、本年1月診療分から子ども医療費助成制度を、『15歳の年度末まで』から『18歳の年度末まで』に拡充しました」

近鉄南大阪線・河内松原駅などの4駅がコンパクトな市内に立地し、市域北部には阪神高速道路、東部には近畿自動車道および阪和自動車道、西名阪自動車道が通っている。松原市における高速交通網の拡充は、結果的に松原市を「関西を代表する物流拠点」にもしており、買い物に便利な大型ショッピングセンターの近年の充実ぶりは、尋常でない。それらは雇用の場の拡充をも意味している。

セーフコミュニティの成果としての安心・



イオンタウン松原、ハンズマン、セブンパーク天美など、松原市には近年大型ショッピングセンターの進出が相次ぎ「雇用の場創出」にも貢献

安全なまちづくりをはじめ、こうしたトータルな暮らしやすさこそ、松原市が2年続けて子育て世代を中心に転入過多を記録している要因ではなからうか。

「大阪・関西万博は来年4月13日から10月13日まで開催です。直前の2月1日に、松原市は市制施行70周年の節目を迎えるため、令和7年は松原市の記念イヤーであると同時に、万博開催で予測される、交流人口の劇的な拡大を契機とする『飛躍』を図る必要もあります。

準備段階では想定外の事態が発生するなど、波乱含みの側面もあるかもしれませんが、大阪・関西万博は、国内外から多くの来

場者が訪れること必至の国家的イベントです。『万博首長連合』会長としてはその波及効果が、日本全国を覆い尽くすことを心から願います。

同時に万博

会場の膝元に

位置し、市制

71年目の第一

歩を万博開催

の年に刻む松

原市の首長と

しては、セーフ

コミュニティへ

の継続的な取

組みを軸に、

現状に浮かれ

ることなく、

足元をさらに

固め、近未来

の飛躍への準

備したいと思います。

全国の都市の皆さまには、大阪・関西万

博にご来場の際は、ぜひとも松原市にもお

立ち寄りください。お待ちしております」

松原市の内発的な市民協働による、安心・

安全な「まちそだて」は、これからいよいよ、

本番を迎えることになりそうだ。

(取材・文＝遠藤隆／取材日＝令和6年5月24日)



「万博首長連合」第3回総会(令和5年6月)で新会長に選任された澤井市長(右端)



市制70周年プロモーション動画・撮影中の一コマ(市内に立地する府立生野高校の生徒たち)

「誠心誠意」をもって臨む



きたみ 北見市長(北海道) つじ 直孝



市内小学生を対象としたカーリング体験会の様子

日本一の生産量を誇るたまねぎや、かつて世界シェア70%を占めていた北見ハッカ、オホーツク海とサロマ湖の豊富な栄養で育ったホタテ、そして人口当たりの店舗数が全道一を誇る「焼き肉のまち」としても有名で、市民には焼き肉の文

オホーツクの中核都市「北見」

北海道東部に位置する北見市は、東西に延びる道路の距離が、東京駅から箱根までの距離に相当する約110km、面積が東京都の約65%に相当する1427・41kmあり、全国4番目の広さを有するオホーツク圏最大の都市です。

平成18年3月5日に、北見市、端野町、常呂町、留辺蘂町が合併し、新「北見市」が誕生しました。

石北峠からオホーツク海に至る広大な面積を有するとともに、河川の流域沿いに市街地と農地が形成された都市の利便性と豊かな自然環境を併せ持つまちであり、肥沃な土壌に育まれた農作物やオホーツク海域の新鮮な海産物が豊富に集まるオホーツクの台所です。

化が根付き、多くの観光客にも食の魅力を楽しんでいただいております。

そして、北見市といえばカーリングを連想される方もいらっしゃるかと思います。合併前の常呂町を含め、これまで多くのオリンピック選手を輩出してきました。現在は「カーリングシティ北見」として2カ所の通年型カーリングホールを有しており、合宿誘致や体験型観光などさらなる交流人口の拡大はもとより、小中学校の授業や初心者利用など、カーリング競技の裾野拡大も目指し、地域資源であるカーリングのさらなる持続的発展と地域の活性化に向け取り組んでおります。

また、本市では転居や婚姻などのライフイベントに付随して発生するさまざまな手続きについて、窓口を移動することなくその場で手続きが終わる「ワンストップ窓口」と、来庁者の書く手間を省略する「書かない窓口」を実現し、これらを組み合わせ「書かないワンストップ窓口」に取り組んでいます。この取り組みを含む窓口業務改革は、職員の知恵と熱意を結集させ、10年以上かけて取り組んできたものであり、住民の利便性の向上と職員の業務の効率化の両方の観点において、国などから高い評価を頂いております。

日々の生活からの学び

私は、71歳を迎えましたが、これまでの



書かないワンストップ窓口

人生を振り返りますと、「仕事」を中心とした生活であったと思います。昭和28年7月、商店を営んでいた両親の下に、男ばかり2人兄弟の長男として、後に新「北見市」となる常呂町で生まれました。母親は愛情深く、父親は子煩悩で、小中高校と常呂町で暮らしました。その頃はスーパーもなく、店はそれなりに繁盛しておりましたが、それでも生活は決して楽ではなく、家業や家事の手伝いをしながら学校に通う毎日を送っていました。大学は札幌に進学させてもらいましたが、生活費を稼ぐために倉庫の管理や塾講師、引越越し業者などいろいろなアルバイトを経験しました。また、大学4年



日本一の生産量を誇り全国に届けられているたまねぎ



日本有数の水揚げ量を誇るホタテ

生の時に、北海道と東北で経済学などを学ぶ大学生が集う学術大会があり、その実行委員長を務めたことはとても貴重な経験となりました。

こうしたさまざまな経験の中には多くの失敗もありましたが、私はいつも人との関わりにおいて常に真摯^{しんしん}に向き合い、行動することを心掛けてきました。

仕事は信頼関係を築くことが大切

私は、平成27年9月に北見市長に就任しましたが、昭和51年5月に旧北見市に奉職してからの39年間余りは職員として勤務していました。その職員時代の平成18年に北見市から十勝の中川郡池田町をつなぐ鉄道路線「ふるさと銀河線」の廃線に伴う清算業務の任を受けました。ふるさと銀河線は旧

国鉄が運営し、後にJ-R北海道に引き継がれた鉄道路線「池北線」を平成元年に道内では唯一第三セクターである北海道ちほく高原鉄道株式会社が引き継ぎ、当時日本の第三セクター鉄道としては最長の営業距離140kmを持つ路線でありました。

しかし、人口減少や産業構造の変化などにより、旅客需要が減少し、平成2年度には年間100万人を誇った旅客数は減少に転じ、平成17年3月、取締役会で廃線が決定されました。

私の仕事は、鉄道会社が保有している沿線1市6町にまたがる鉄道敷地や鉄道施設をはじめとした残余財産の処分を2年間という短期間で進めることでした。会社清算に向けての業務は多岐にわたり、その交渉に当たっては、沿線自治体の首長が相手でしたので、直接会う時間をつくってもらうことも大変でした。毎日、沿線自治体をひたすら回り、時間の許す限り話をさせていただきながら、自治体間の均衡を取りながらの調整は困難の連続でしたが、諦めず、粘り強く取り組んだ結果、2年を待たずに業務を完遂することができました。一緒に取り組んだ仲間にも心から感謝をしています。

私は、この仕事を通じて、「誠心誠意」事に当たることが人とのつな

がりを深め、信頼関係を築き上げる力となることを学び、真摯な姿勢で心から思いを伝えることで相手も心を開き、双方にとってより良い解決策にたどり着くことができると感じました。

今は市長という立場ですが、どんな仕事に対しても「誠心誠意」をもって臨むことが大変重要であると改めて実感しています。これからも今できる最善の努力を重ね、一步一步、確実に市政を推進してまいります。



職員と共に市内の夏祭りに参加する筆者（前列右）

わが

つながりつなげる
いろどりのまち かみのやま

上山市は、蔵王などの豊かな自然やおいしい食、温泉、上山城、歌人・斎藤茂吉などの地域資源や魅力がたくさん詰まった「宝箱」です。

果樹栽培が盛んで、サクランボやラ・フランス、干し柿など良質な農産物のほか、高品質なワイン

が特産品で、多くの方々から高い評価を得ています。



新しいワクワクが次々に生まれるまち

まちなかでは、新たな食事処やワイナリーなどの个性的で魅力ある出店が増えているほか、マルシェなどのイベントも数多く開催さ

れ、訪れるたびに変化を楽しめる、「新しいワクワクが次々に生まれるまち」に変わりつつあります。

優れた地域資源をつなぎ、継承していくために

本年の4月に「第8次上山市振興計画」がスタートしました。将来都市像は「つながりつなげるいろどりのまち かみのやま」。日常生活にある「当たり前」が、実は貴重な地域資源であり、それに気づき活かす人も地域資源という考えの下、まちづくりに取り組む市民を増やし、つながりの輪を広げながら、さらに次の世代へ継承・発展させていくことで「彩り輝くまち」にしていくという思いを表しています。

まちづくりを「自分ゴト」として捉え、参加する市民を増やし、市民と共に創る「協創型のまちづくり」により、ほかにはない「価値を創造」し、市民の満足度を向上させることで「住むことが楽しいまち」につなげていきたいと考えています。市民と行政が一体となり、考え、行動し、市民全ての世代が「チーム上山」となり小さくとも少しずつ変化を起こしていきます。将来都市像の実現に向け、行政が重点的に取り組む主要施策として、「教育」「健康」「まちづくり」の三つを掲げています。

子どもの可能性を引き出す
教育環境の整備

教育では、一人一人の成長に合った学びの場をつくり、子どもたちの可能性を引き出す取り組み



小中学生から英語に慣れ親しむ環境をつくる

の一環として、さまざまな事情で学校への行きづらさを感じている児童生徒たちが、自信を持って学べる環境を整えるため、令和7年4月に、県内初となる「学びの多樣化学校」の開校を目指した準備を進めています。

また、グローバル社会で活躍するコミュニケーション能力を高めるため、市立保育園における英語教育推進事業を開始するほか、小中学校では、ALTや地域おこし協力隊に加え、英語教育コーディネーターなどを新たに配置し、小中学生から英語に慣れ親しむ環境を整

え、本市の魅力を英語で伝えることが
できる力を育成しています。

市民が自発的に取り組む 健康づくりの推進

健康では、本市の健康事業の主軸である「かみのやま健康ポイント事業」により、楽しみながら取り組む健康づくりを推進し、自らの健康管理や運動習慣の定着、さらには地域のヘルスリテラシーの向上を図るほか、勤務終了後に健康教室を開催するなど、働き世代が参加しやすい環境を整備します。また、地域の健康づくりを市民自身が担う「健康マイスター」を育成し、市民力を活かした健康施策を推進します。



歩いて かざして ポイントをためる「健康ポイント事業」



官民連携で整備する「(仮称) 駅東パークタウン」

また、疾病予防対策として、子宮頸がん検診および乳がん検診などに加え、新たにがん検診のスタート年齢である40歳の方へ市独自の助成を実施するとともに、糖尿病および高血圧症などの予防のための取り組みを継続することで、検診の動機付け、意識変容、行動変容を促しています。

協創で進める 魅力あるまちづくり

まちづくりでは、かみのやま温泉駅東エリアにある工場跡地など

の低未利用地について、市民と検討を重ね「健康」「子育て」「交流」「環境」「景観」の五つの魅力を持つ「駅東エリア整備基本構想」を策定しました。エリア内には、官民が連携し、住宅地と公園が一体となった「(仮称) 駅東パークタウン」の整備を進めています。公園を活かして子どもから高齢者までが集い日常的なにぎわいが創出されるよう、市民と共に考えるワークシヨップを開催しながらトライア

プロフィール



上市市長
山本幸靖

- ◆ 面積 241 km²
- ◆ 人口 2万7836人
- ◆ 世帯数 1万1253世帯

〔将来都市像〕つながりつなげる
ろどりのまち かみのやま

〔まちの特徴〕自然や果物、温泉、上
山城、歌人・斎藤茂吉など、地域資源
や魅力がたくさん詰まったまち

〔特産品〕ラ・フランス、ブドウ、サ

ルを継続するとともに、整備に必要な設計や工事などを行い、上市市ならではの豊かな暮らしの実現を目指します。

かみのやま温泉駅西エリアにおいては、上山城を中心とした歴史的まち並みなどを最大限に活用しながら、NPO法人などと連携して交流の場を設け、にぎわいの創出を図るなど、エリア内へ人流を誘導し回遊性を高めながら魅力の再創出に取り組んでいます。

克蘭ボ、干し柿、ワイン など

〔観光〕上山城、斎藤茂吉記念館、春雨庵、武家屋敷、榎下宿、蔵王高原坊平 など

〔イベント〕上山市民俗行事 加勢鳥、山形ワインバル、スマイルプロジェクト☆かみのやま、けやきの森のおまつり など



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

誇り高く 仁（ひと）を育み 挑戦し続けるまち

はじめに

足利市は、栃木県の南西部にあり首都圏へのアクセスが良好なまちです。南部に広がる関東平野では、渡良瀬川の清らかな水と豊富な日照に恵まれた肥沃な大地で、トマトやイチゴ、トルコギキョウなどの農作物が生産されています。



織姫山から望むまちなみ

また、春の大藤や冬のイルミネーションが世界的にも有名な「あしかがフラワーパーク」や、世界の首脳が集まるサミットでも振る舞われたワインを製造する「ココ・ファーム・ワイナリー」などの観光スポットや、歴

史ある文化遺産を美しくライトアップし夜景観光として楽しむ「足利灯り物語」、足利の緑豊かな自然の中を駆け抜ける「Velo Ashikaga サイクルフェスタ」など魅力あふれるイベントで、来訪者を魅了しています。

歴史文化遺産の活用

本市は、室町幕府を開いた足利氏発祥の地であり、国宝「鐔阿寺」などの足利氏ゆかりの寺社や、日本最古の学校である日本遺産「史跡足利学校」、産業と縁結びの神様を祭る「足利織姫神社」など、本市ならではの歴史文化遺産が数多く残されており、大切に守っていくべき宝であると考えています。



史跡足利学校 学校門

ができました。刀工・国広の最高傑作といわれる希代の名刀で、国の重要文化財に指定されています。前所有者さまの深いご理解のもと、「山姥切国広 縷縷プロジェクト」を立ち上げ、本年3月に公益財団法人足利市民文化財団において取得することができました。現在、令和7年2月に向け「山姥切国広 特別展」の準備を進めています。



刀剣「山姥切国広」

今後も、貴重な歴史文化遺産を大切に守り、生かしながら、観光誘客を図り、地域経済の活性化につなげていきたいと考えています。

産学官連携による 教育DXの推進

DXは、持続可能な自治体運営のためにとても有効な手法ですが、この分野は、専門的な知識が必要とすることから、民間企業を持つ経験やスキル、スピード感を取り入れることが必要不可欠であると感じていました。

そこで、自治体DXを加速させ



教育DXに関する連携協定

この協定を機に、「児童生徒一人一人に合った個別最適化した学び」と「利用者中心の教育環境」の実現に向け、『AIDドリル』や『採点業務支援システム』を小中学校に導入するとともに、株式会社セールスフォース・ジャパンの協力を得て、学習状況、成績などを可視化する「教育ダッシュボード」の運用も開始し、客観的な

るために、地元企業『AeroEdge株式会社』の役員にCIO補佐官に就任いただきました。豊富な経験に基づいた助言の下、『書かない窓口』や『オンライン申請システム』をスタートさせました。

さらに、史跡足利学校がある「学びのまち」ならではの取り組みとして、デジタル技術を教育分野にも積極的に展開するため、令和5年にデロイト トーマツ コンサルティング合同会社、足利大学、AeroEdge株式会社と『教育DXの推進に関する連携協定』を締結しました。

データに基づく教育環境の改善と学力向上、自学自習の精神の育成を図っています。

スポーツによるまちづくり

まちに活気をもたらし、市民の一体感を生み出してくれるスポーツの力をまちづくりに生かすため、宇都宮ブルックス(バスケットボール)、宇都宮ブリッツェン(サイクルスポーツ)、栃木シティフットボールクラブ(サッカー)とそれぞれ包括連携協定を締結しました。子どもたちが試合を観戦し、さらに直接指導を受けるなど、心に残る素晴らしい体験をしています。

令和5年には、Vリーグ参入が決定したバレーボールチーム「レーヴィス栃木」とホームタウンパートナー協定を締結し、本市でホームゲームが開催される予定です。スポーツの力が、将来を担う子どもたちの成長の一助になると信じ、市民と共に応援していききたいと思っています。

おわりに

私は、少子高齢化に伴う人口減少社会の中でも、まちづくりにおいて、「未来志向であること」と

「挑戦を続けること」を大切にしています。

本年4月、「子ども家庭センタール」を立ち上げました。子育て世代に選ばれるまちを目指して、出会いから結婚、妊娠、出産、そして子育てまでの間、各種施策を展開し、切れ目なく支援していきます。また、若手職員による少子化対策プロジェクトチームを組織し、地域アプローチの手法を深化させ、具体策の議論を進めています。

プロフィール



足利市長
早川尚秀

◆ 面積 177.76 km²
◆ 人口 14万573人
◆ 世帯数 6万3684世帯

〔将来都市像〕誇り高く 仁(ひと)を育み 挑戦し続けるまち足利
〜次代の子どもたちに、今の私たちがつなぐ未来〜

〔まちの特徴〕足利氏発祥の地であり、多くの歴史文化遺産を有し、緑豊かな山並みと渡良瀬川の流れが美しいまち



〔特産品〕「あしかが美人」ブランドの農産物(トマト、イチゴ、アスパラガスなど7品目)、ビール麦、大麦、トルコギキョウ、そば、ワイン
〔観光〕史跡足利学校、鏝阿寺、足利織姫神社、あしかがフラワーパーク、ココ・ファーム・ワイナリー、栗田美術館
〔イベント〕足利花火大会、足利尊氏公マラソン大会、足利灯り物語、節分鑑年越

企業立地を促進し産業振興を図ることは、雇用の創出はもとより、移住定住や地域経済活性化など、本市の活力を持続的に発展させる上で極めて重要です。そこで、新たな産業団地開発に向け、産業用地の確保に積極的に取り組んでいきます。

こうした未来志向の挑戦を続けることで、誇れるまち足利の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

つますぎる栗東 楽しいまちを創る！

まちから近い大自然

滋賀県の南部に位置する栗東市は、国道1号・8号の通過、名神高速道路栗東インターチェンジの設置により、古くから交通の要衝と



天狗岩

して発展してきました。製造業、流通業など数多くの企業が立地するほか、京阪神への通勤圏として、JR栗東駅周辺には多くのマンションや住宅が立ち並びます。これとは対照的に、市の南部には緑豊かな山地が広がり、約500～600m級の山が金勝山系を形成しています。この金勝山系は「森林浴の森日本100選」に選ばれた自然と史跡の豊富な美しい地域で、ハイキングコースからは、自然にできた珍しい形の岩や国指定史跡の狛坂磨崖仏などを見ることができます。私のおすすめは天狗岩。ここからは、琵琶湖や比良山系まで、雄大な景色を一望でき、圧倒的な自然の力を肌で感じることができる、一度は訪れていただきたい絶景スポットです。

近くには、森を活用した自然共生型アウトドアパークや、日本最大級の屋外型スラックラインパークがあり、令和5年3月には本市初のオートキャンプ場もオープンしました。市内には、思いつきり体を動かし、自然と戯れることができるアクティビティスポットがいくつもあります。都会の喧騒から離れ、ゆっくりとした時間を過ごしたい人には、コンドミニアム形式の宿泊施設「バンガロー村」がおすすめです。大自然に囲まれた中でのパークキユーと美しい星空をお楽しみいただけると思います。このように、緑豊かな金勝エリアは、素晴らしい自然と景色を望むことができる、非常にポテンシャルの高い地域です。観光、スポーツ、教育などの拠点として誘

客が図れるよう、民間活力を導入し、ハード、ソフトを含めた再整備に取り組みでいきたいと考えています。

馬のまち栗東

本市には日本中央競馬会の競走馬を調教する栗東トレーニング・センターがあります。栗東トレーニング・センターは昭和44年に開場し、数々の名馬を輩出しています。

琵琶湖が滋賀県の象徴であるように、「馬」は栗東市の象徴で、本市の重要な地域資源の一つです。まちの魅力を高め、ブランド力をより一層強化していくためには「馬のまち」としての計画的・効果的なまちづくりを行うことが不可欠であり、その具現化のために取り組んでいるのが、引退競走馬を活用した栗東健康運動公園（ホースパーク）の整備です。「栗東市民憩いの場の創設」「民間活力導入によるにぎわい創出」「馬を活かしたまちづくり事業の



栗東健康運動公園（ホースパーク）イメージ

実施「福祉、教育、商業・観光、環境、防災に資する取組みの実現」という四つのコンセプトの下、パーク内には「馬とのふれあい」「自然環境保全体験」「マーケット」をテーマとした三つのゾーンを設ける予定です。

本市の新たな拠点となる公園



馬のまち栗東

に、地域の人たちが集い、緑に囲まれた環境の中で馬とふれあいが癒やされる。市民の健康や生きがいづくりの場となる。また、まだ全国的にも知名度が低い本市ですが、この公園をきっかけとして、多くの人を栗東に呼び込みたい。そんな思いを職員と共に語り共有しながら、令和12年度の供用開始を目指して準備を進めています。

「ここにしかない」を生かすこと

市長に就任し、間もなく2年。これまで、平成19年の新幹線新駅の建設中止により悪化した財政

プロフィール

の健全化に向けた取り組みを進めてきました。一方で、克服しなくてはならない課題が山積していることも認識しています。次の時代に向けて、新しい政策にも着手していかなければなりません。政策実現に向けては、第六次栗東市総合計画により推進することを基本とし、社会経済情勢に目を配りつつ、前例踏襲主義を排除し、柔軟に、スピード感を持って取り組むことが重要だと考えています。従来の手法や価値観にと

らわれない行政運営により、本市の基盤、現況を俯瞰しながら、まちの特性、課題、強み、弱みを分析し、これからも「積極的に先を見据えた新たな時代の栗東づくり」を推進していきます。

私は「ここにしかない」を生かすことが大切だと考えています。

本市にしかない地域資源は、もの、人、こと、自然など多岐に及びます。これを最大限活用し、「楽しいまちを創る」ことに全力を注いでまいります。



栗東市長
竹村 健

◆ 面積 52・69 km²
◆ 人口 7万397人
◆ 世帯数 3万87世帯

〔将来都市像〕いつまでも住み続けたいくなる安心な元気都市栗東

〔まちの特徴〕立地特性、自然環境、歴史文化などさまざまな面で恵まれた都市として、人口増加や産業立地が進



み、発展してきたまち

〔特産品〕栗東いちじく、目川ひょうたん、馬グズ、まるっぼ豆腐、目川田楽

〔観光〕旧和中散本舗、金勝寺、狛坂磨崖仏、九品の滝、金勝山ハイキングコースなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

まちの歴史や文化、社会基盤を活かした
未来を見据えたまちづくり

福岡県の最南端、九州のほぼ中央に位置し、西は有明海、東は三池山などの低山に囲まれる大牟田市。鉄道や幹線道路、長崎との航路など公共交通アクセスが充実しており、九州一円どこからでも訪れやすく、またどこへ行くにも便利なまちです。

炭鉱の歴史と文化に
触れられるまち

本市は、明治時代以降、三池炭鉱と石炭化学コンビナートの隆盛とともに発展を遂げ、日本の近代化に大きく貢献したまちです。世界文化遺産「明治日本の産業革命

遺産」の構成資産である三池炭鉱宮原坑、三池炭鉱専用鉄道敷跡、三池港をはじめ、近代化の足跡を感じることができ、産業遺産が数多く残っています。

毎年7月には、筑後地区を代表する夏の一大イベントである、おおむた「大蛇山」まつりが開催さ



世界遺産「三池炭鉱宮原坑」



おおむた「大蛇山」まつり

れます。長さ約10m、高さ約5m、重さ最大3tもある大蛇をかたどった何台もの山車が、火煙を吐きながら街を練り歩きます。そのルーツは江戸時代までさかのぼり、300年以上の歴史があるとされており、大牟田の誇りとなっています。

災害からの復旧・復興と
災害に強いまちづくり

令和2年7月豪雨災害において、本市の道路は至るところで冠水し、家屋の浸水、がけ崩れなど甚大な被害を受けました。

発災直後から被災箇所の応急復旧を行うとともに、被災された皆さまが、一日も早く安心した生活に戻れるよう、できる限り市民に寄り添いながら被災者支援と復旧事業に全力を挙げて取り組みま

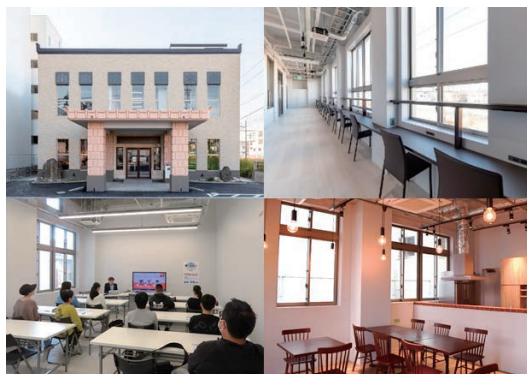
した。

現在においても、排水路の拡張や三川ポンプ場の耐水化と機能増強を図るとともに、防災専用の情報ネットワークシステムを新たに構築することによる災害対応力を強化、さらには、浸水マップの全戸配布による市民の防災意識の喚起などを行いながら、より災害に強いまちとなるための取り組みを進めています。

未来を見据えた
産業の基盤づくり

本市は、かつては石炭産業を中心に発展し、現在も化学産業を中心に製造出荷額約3000億円（県内第6位）を誇る産業のまちです。

令和4年10月には、イノベーション創出拠点「aurea（アウレア）」がオープンし、積極的な誘致によりIT関連企業などが進出して、人や企業の交流促進やデジタル人材の育成、地域企業へのIT



イノベーション拠点施設「aurea」

導入支援などにより、新たな技術の導入や価値創造を通じた企業の競争力強化やさらなるイノベーションの創出に取り組むこととしています。

また、令和5年度には、九州新幹線大牟田駅の南側に、新たな企

業立地のための産業用地のほか、にぎわい交流用地を設ける産業団地を造成し、本年度から産業団地の分譲を開始しました。これにより、新たな雇用の創出をはじめ、商業・サービス施設の集積によるにぎわいを創出し、新大牟田駅周辺をさらに魅力ある交通結節点にしていまいます。

「おおむたアリーナ」オープン

令和6年4月には、市中心部の延命公園エリアにおいて、「スポーツや運動を通じてひとを健康に、まちを元気にする緑に囲まれた総合体育館」をコンセプトとする新総合体育館「おおむたアリーナ」

がオープンしました。

スポーツを「見る」「する」「支える」に着目し、多様な利用者の視点に立ち、全ての人が使いやすい空間となっており、1500席を超える観客席を備え、トップレベルの公式戦の開催が可能となるアリーナをはじめ、多様なスポーツに対応した施設となっています。さらには、各種団体の全国大会や展示会などのコンベンションへの活用も期待されています。



令和6年4月にオープンした「おおむたアリーナ」

併せて、芝生広場やお花見広場、展望の丘の整備を進め、隣接する「大牟田市動物園」と同園内の「ともだちや絵本美術館」とともに、延命公園エリア全体が市民の憩いと健康づく

持続的な発展に向けて

本市をはじめ、多くの自治体に共通する課題である人口減少に対

応していくためには、国が進める子ども・子育て政策の抜本的強化に適切に対応するとともに、本市独自のさまざまな取り組みを進めることにより、次世代を育む若い世代の増加に向けて、若者が安心して働ける雇用の場を増やし、子育てや教育環境を充実させていくことが必要であると考えています。そのためにも、まち全体で子どもたちの成長と子育てを応援していくという思いを込めて、本年1月に

プロフィール

- ◆ 面積 81・45 km²
- ◆ 人口 10万5441人
- ◆ 世帯数 5万5241世帯

〔将来都市像〕元氣あふれる安心快適な未来価値創造都市おおむた。有明海沿岸地域のリーディングシティ。〔まちの特徴〕九州一円どこへ行くにも便利で、炭鉱の歴史と文化に触れられる、人があたたかいまち



大牟田市長 関 好孝



「大牟田市子ども・子育て応援条例」を施行し、結婚・妊娠から出産・子育てまで、切れ目のない支援の充実を進めています。市民の皆さまが安心安全に生活でき、市内外の方にとって魅力的なまちを創るとともに、将来を担う子どもたちやお孫さんたちが、この豊かな大牟田で安心して仕事をしながら生活できる未来を目指し、前進してまいりたいと考えています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

はにゅう
羽生市 (埼玉県)

しれぞ!
食の

イチオシ



ダさいたまの翔んでるスイーツ
いがまんじゅう

推薦者



羽生市イメージキャラクター
ムジナもん
いがまんちゃん

まんじゅうを赤飯で包んだ「いがまんじゅう」は、羽生の名物。形が栗のいがに似ていることから名づけられたと伝えられています。

まんじゅうと赤飯の組み合わせは、ミスマッチと感ずるかもしれませんが、あんこの甘さと赤飯の塩気、もっちりとした食感の相性はぴったり。昔から夏祭りやお祝いの席には欠かせない縁起物です。

いらうめえから、食ってみやっせ！（羽生弁で「とってもおいしいから、食べてみてください！」）



面積	58.64km ²
人口	5万3,723人 (令和6年7月1日現在)
特産品	米、キュウリ、イチゴ、 ブルーベリー、モロヘイヤ、 酒、グルメバーガー

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



来てね！世界キャラクターさみっつin羽生

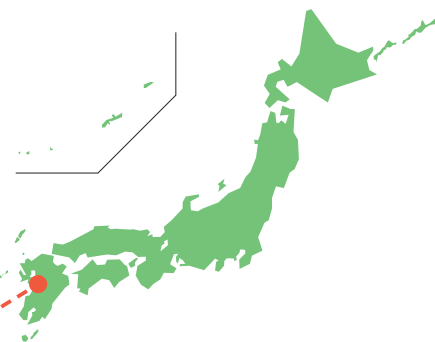
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

こうし
合志市（熊本県）



令和
6年
(2024年)

電車、バス、タクシーが集まる
公共交通の要所



市長公室 秘書政策課
主幹
つる たひろゆき
鶴田裕之さん

健幸都市こうし

合志市は熊本市の北東に位置し、平成18年に旧合志町と旧西合志町が合併し誕生しました。熊本県の中心市街地やインターチェンジへのアクセスが良かったため若い世代の転入が多く、人口は合併後、約1万2,000人増加している元気なまちです。

市の新たな中心地整備として土地区画整理事業により、御代志駅は市の公共交通拠点として新駅となりました。また、周辺に商業施設の開業が予定されるなど、さらなる住みよさへ向けて発展を遂げようとしています。



平成
16年頃
(2004年)

かつては無人の鉄道駅

市政

令和6年9月号

特集

都市が進める買い物弱者対策

日常生活に必要となる食料品などを購入するのが困難な「買い物弱者」の数が増える中、各自治体では民間と連携して、さまざまな買い物支援に取り組んでいます。

特集では、学識者から、買い物弱者に関する問題を空間的・社会的要因の双方から捉え、対策を考えることの重要性などについてご寄稿いただきました。また、デジタル技術を生かした無人店舗の運営やコミュニティセンターでの買い物環境の整備、「買い物困難者ゼロ」を目指した移動支援・買い物支援施策の推進、日常的な買い物が困難な限界集落での移動販売事業の実施など、買い物弱者支援を進める都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

空間と社会の穴が生むフードデザート問題

早稲田大学人間科学学術院教授 浅川達人

寄稿 2

みんながしあわせに暮らせるまちを目指して ～スマートシティ長井～

長井市長 内谷重治

寄稿 3

日本一高齢者に寄り添うまちを目指して

高崎市長 富岡賢治

寄稿 4

限界集落を支える移動スーパー ～住み続けたいまちを目指して～

美馬市長 加美一成



空間と社会の穴が生むフードデザート問題

早稲田大学人間科学学術院教授

あさかわ たつと
浅川 達人



何が問題か

「買物難民」という用語が初めて用いられたのは、「距離が越えがたいバリアとなり、買物に支障をきたす人々」の存在を知らしめた『買物難民—もうひとつの高齢者問題』（杉田、平成20年）においてである。その後、平成22年に経済産業省が「買物弱者600万人」という推計を報告し、注目を集めた。この推計値が正確であるとしても、この推計値だけでは買物弱者がどこで暮らしているのかが分からず、買物難民問題に対する対策を考案することができない。

そこで農林水産政策研究所は、「自宅から500m以内に店が無く、自家用車の利用が困難な高齢者」を食料品アクセス困難者と定義して、平成17年、平成22年、平成27年に市区町村別のアクセス困難者の推計値を公表した。同研究所はこの推計値と地図に基づいて、アクセス困難人口は後期高齢者を中心に増加し、特に東京圏など三大都市圏での増加が著しいことを指摘した。

表1 アクセス困難人口の推移

(千人、%)

	2005年		2010年		2015年 a			75歳以上 割合 (b/a)	変化率 (2005年比)	
		(割合)		(割合)		(割合)	75歳以上 b		65歳以上	75歳以上
全国	6,784	26.4	7,327	25.1	8,246	24.6	5,355	64.9	21.6	42.1
三大都市圏	2,621	22.5	3,067	22.1	3,776	23.3	2,194	58.1	44.1	68.9
東京圏	1,244	20.8	1,548	21.4	1,982	23.2	1,112	56.1	59.3	89.2
名古屋圏	514	24.6	563	23.1	609	21.5	407	66.8	18.5	43.7
大阪圏	862	24.2	956	22.8	1,185	24.4	675	57.0	37.5	57.8
地方圏	4,163	29.7	4,260	27.7	4,470	25.9	3,161	70.7	7.4	28.1
DID	3,282	20.0	3,871	20.0	4,916	21.7	2,924	59.5	49.8	80.7
非DID	3,502	37.8	3,456	34.9	3,331	30.8	2,431	73.0	-4.9	13.1

資料：農林水産政策研究所

- 注 (1) アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車利用困難な65歳以上高齢者を指す。
(2) 「平成27年国勢調査」および「平成26年商業統計」のメッシュ統計を用いて推計したものである。
(3) 店舗は食肉、鮮魚、果実・野菜小売店、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアである。
(4) 東京圏は東京、埼玉、千葉、神奈川、名古屋圏は愛知、岐阜、三重、大阪圏は大阪、京都、兵庫、奈良である。
(5) 割合は、各65歳以上人口に占める割合を指す。

出典：農林水産政策研究所 食料品アクセス問題 より作成
<https://www.maff.go.jp/primaff/seika/fsc/faccess.html>

どこにいるのか分からない

ただし、アクセス困難人口が増加する要因は、人口要因（高齢者人口の増加）が23・5%と、店舗要因（店舗数の減少）の13・9%よりも高い値を示していることには注意が必要である。すなわち、先に述べた定義によれば、店舗数と自家用車利用が困難な人の比率に変化がなければ、高齢者数が増加するとアクセス困難者は必ず増加するのである。つまりこの推計値は、食料品アクセスが困難となつていく可能性がある人の数を示しているのであって、必ずしも買物難民数を示してはいないのである。近所に店舗がなくても、近所の人が車で買物に連れて行ってくれる、自らネット通販で購入できるなどの理由で、買物に支障を来していない人も存在するのである。

このように、食料品アクセス困難人口には、買物難民が含まれているものの、買物難民ではない人も含まれている。従って、この比率が高い地域が特定できたとしても、

その地域に住む高齢者の全てが買い物難民であるわけではない。

このことが、この問題の解決を困難にしている。移動販売などによって買い物弱者支援を行う事業者からは、「買い物弱者が存在するとは思いますが、どこにいますかは分からない」という声が寄せられている。食料品を扱っている店舗の空白地帯を中心に移動販売車を走らせても、食料品を買い求める人が想定していたほど現れず、経営が厳しいという声を事業者の方から何度も耳にした。

フードデザート(FDs)問題

(1) 2種類の要因

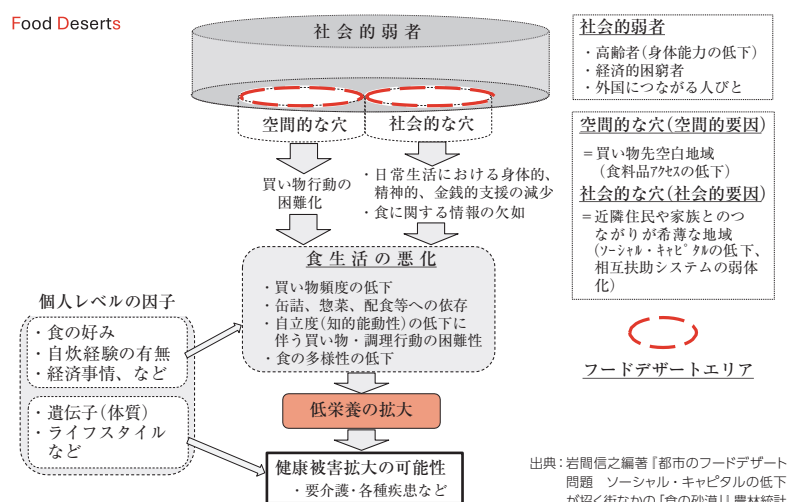
現在は飽食の時代といわれているにもかかわらず、食料品を手に入れることができず、食生活が悪化し、低栄養状態に置かれている人々が存在する。今日の日本ではその代表例は、高齢者の一部である。これまで見てきたように、食生活が悪化する要因の一つは、食料品を扱っている店舗が近くにないという空間的要因がある。

その一方で、近くに店舗があるにもかかわらず、食生活が悪化している人々もまた存在する。長年家族の食事の準備を一手に引き受けてきた方は、子どもたちが離家し、パートナーに先立たれて独居となった時、買い物に行つて食材を準備し手間をかけて調理して食事をするのがおっくうになるといふ。個人を取り囲む社会的つながりが薄くなると、外出

の機会が減少し、買い物の頻度が低下し、食生活が悪化し、低栄養状態になっていく。このように食生活が悪化する要因としては、社会的要因もまた存在するのである。

このような食生活の悪化により生じる健康被害という社会問題を、空間的要因(空間的な穴)と社会的要因(社会的な穴)という二つの要因から捉えるのが「フードデザート(食の砂漠、Food Deserts: FDs)問題」という視点である。FDs問題発生のプロセスを図示したものが図1である。

図1 フードデザート(FDs)問題の発生プロセス



空間的要因が食料品へのアクセスというほぼ一つの要素によって構成されているのに対して、社会的要因の構成要素は多岐にわたる。近所に暮らす人々が互いに支え合って暮らすという相互扶助システムに基礎を置く地域社会では、自分で買い物ができない状況に置かれたとしても、近所の人に買い物を依頼することができるだろう。

買い物を依頼できる他者は、近所の人に限定されない。信頼と互酬性の規範を共有する社会的つながり(ソーシャル・ネットワーク)を「社会関係資本(Social Capital)」と呼ぶ。社会関係資本を豊富に有する人は、近所の人以外の他者にも買い物を依頼することが容易にできる。このように社会的要因の構成要素は多岐にわたるため、これを考慮するのは容易ではない。

(2) 食生活の悪化を予測するための指標

FDs問題では、空間的要因と社会的要因のどちらかまたは両方から、食生活が悪化し、健康被害が生じる可能性があると捉えている。そこで、健康被害が生じる前に、食生活の悪化を防ぐ必要がある。そのためには、食生活が悪化している人を見つけ出す必要があるが、これが簡単ではない。たとえ食生活が悪化していたとしても、それを自覚している人は少ないため、「良

「好きな食生活を保つことができていますか」という主観的判断を尋ねる質問は、あまり意味を成さないからである。

主観的判断に委ねるのではなく、食生活の悪化により健康被害が出ることを予測する指標がある。「食品摂取多様性得点」である。肉類、魚介類、卵、大豆・大豆製品、牛乳・乳製品、緑黄色野菜、海藻類、いも、果物、油脂の10種類の食品の中で、1週間の食事を振り返って、ほぼ毎日食べる場合は「1点」、そうでない場合は「0点」として合計点を算出することによって、「食品摂取多様性得点」を求めることができる。この得点が3点以下の場合は「要注意」であるといわれている。この指標を用いると、食生活が悪化している人を客観的に見つけ出すことができるようになる。

(3) 地域によって異なるFDS問題の発生機序

FDS問題の発生機序は、地域によって異なっている。過疎地域や中小都市の郊外部では、食料品店へのアクセスの悪さが主な原因となる。これらの地域では、歩いて行ける範囲に食料品店がなく、車で買い物に行かなければならない人が多い。この場合、車の運転が困難になると、食生活が悪化し、健康被害へとつながる可能性が高い。ただし、社会的要因である相互扶助システムが機能し近所の人々が助け合ってくれる場合も少なくないし、社会

関係資本が豊かな人は、買い物を近隣以外の誰かに依頼することもでき、食生活の悪化を防ぐことができる。

一方、大都市の郊外部では、食料品店へのアクセスの悪さと相互扶助システムの弱体化が主な原因となっている。買い物が困難になった際、近隣に助けを求める習慣がほぼないため、社会関係資本が乏しい人は特に、孤立してしまう可能性がある。

都心部、特に大都市の都心部は、その他の地域に比較して食料品店数は相対的に多い。しかしながら、ジェントリフィケーション（高級化）が進む傾向があり、安価な食品を手に入れようとすると、遠くまで出かけなければならぬことも多い。このため、手頃な食料品を購入できる店が存在しないと同じ状況下にあると言える。さらに、流入人口が多く、住民の入れ替わりが激しく、相互扶助システムは最も弱体化しやすく、買い物が困難になっても近隣に助けを求めることは難しい。ここでも、社会関係資本が乏しい人は、孤立無援となってしまう。

今後の課題

「買物難民」が最初に指摘されてから、すでに10年以上の年月が過ぎた。それにもかかわらず、この問題はいまだに解決されていない。このことは、これまで主に取られてきた

ような、食料品店へのアクセスの改善策といった対策のみでは、この問題は解決しないことを示している。すなわち、空間的要因と社会的要因の両方を考慮するFDS問題というアプローチを採用する必要がある。

FDS問題は前述した通り、地域によって問題の発生機序が異なる。従って、それぞれの地域固有の発生機序を、まずは正確に把握することこそが肝要である。そのためには、産官学民の協働がぜひ必要である。行政機関が保有している住民に関する詳細な情報を、個人名と切り離して支援事業者と研究者が共有し、住民の声を聞きながら分析すれば、地域固有の発生機序を明らかにすることができる。そして、その地域に必要なオーダーメイドの対策を練ることにより、問題解決の糸口を探ることができよう。

戦後、日本社会は都市化の進行とともに、過度に専門処理システムに頼るようになり、相互扶助システムを維持・活用することを怠ってきた。その結果、地域社会がひとたび災害などの危機的な状況に直面すると、専門処理システムが機能しなくなり、危機的状況に対して直接個人が対峙しなければならなくなり、脆弱な個人ほど大きな被害を受けることとなっている。今後は、地域社会の中に必要な相互扶助システムを取り入れていくことをいま一度考える必要があると考える。

みんながしあわせに暮らせるまちを 目指して、スマートシティ長井

ながい
長井市長（山形県）

うちやしげはる
内谷重治



はじめに

長井市は、山形県の南西部に位置する人口約2万4500人の地方都市で、吾妻山系を源流とする「母なる川 最上川」、朝日山系を源とする置賜野川、そして飯豊山系を源とする置賜白川の三つの清流が市内を貫流するなど豊富な水に恵まれ、桜、白ツツジ、アヤマ、ハギなどの花々が四季を彩り、さらに市内西部一帯は豊穡な美田が散居集落を形成する「水と緑と花のまち」である。盆地のため寒暖の差は激しく、夏は高温多湿、冬は非常に寒く降雪量が多いことから、米をはじめとして野菜、果樹などの生産も盛んであり、一方で、ものづくりのまちとしての一面も持ち、電気機器関連産業の企業城下町として発展してきた。

スマートシティ長井実現事業による

地域課題解決

本市では、企業の撤退や人口減少などによ

る厳しい環境下においても持続可能なまちづくりが実現できるよう、デジタル技術を活用したさまざまな取り組みを実施している。

背景としては、政府がSociety5.0を提唱し、関連する施策を次々と打ち出したことがきっかけであるが、本市においても、地方都市における持続可能なまちづくりや地域活性化にはデジタル技術の活用が不可欠になるという方針の下、平成31年度の施政方針において、Society5.0実現に向けた取り組みを進めることを示した。

Society5.0の実現に当たっては、内閣官房が新たに創設した「デジタル専門人材派遣」制度を活用し、NTT東日本本社より専門人材を派遣いただいている。同時に庁内各部門の若手職員を中心に兼務辞令を発令し、デジタル技術の活用および推進を目的としたプロジェクトチーム「デジタル推進室」を設置している。デジタル推進室では、専門人材をトップに、デジタル技術に係る勉強会やフィールドワーク、庁外団体などとの意見

交換を繰り返しながら、地域課題の洗い出し、課題解決の方針・テーマの整理を経て、Society5.0実現に向けた「いつまでも」スマートシティ長井『実現計画』（以下、スマートシティ長井実現事業）を取りまとめた。

スマートシティ長井実現事業は、令和3年度からの5カ年において、内閣府の地方創生推進交付金を活用しながら、NTT東日本およびグループ会社などと連携して実施している。取り組み内容は、デジタル地域通貨「ながいコイン」やGPS端末を用いた子ども見守り、河川水位監視、有害鳥獣対策、eスポーツ、ドローンなど、合計12分野と多岐にわたり、各分野において収集・蓄積されたデータを横連携させることで、今までにない新たなサービスや付加価値の創出を指向していることが当事業の特長である。

スマートストアについて

スマートシティ長井実現事業の取り組みの一つとして実施しているのが、「スマートス

トア」の設置である。スマートストアの利用方法は、専用アプリ（テルウェル東日本株式会社）が提供する「ピックスルー」のQRコードをゲートにかざして入店し、店内において、購入したい商品のバーコードをアプリで読み取り、セルフレジで支払う（決済方法はクレジットカードや電子マネーなど）仕組みとなっている。事前にアプリにクレジットカードを登録していれば、セルフレジを通さずスマホのみで買い物を完結することもできるほか、「ながいコイン」を用いた決済も可能となっている。デジタル化された購買データの収集・分析が可能になり、ニーズに合わせた商品展開や仕入れの効率化が期待できる。また、防犯対策にもデジタル技術を導入しており、AI機能を搭載した監視カメラが店内の防犯対策を行っている。

現在、スマートストアは市役所庁舎内および伊佐沢地区にあるコミュニティセンター敷地内の2カ所に設置されている。伊佐沢地区は、本市東部の山間に位置する人口約1000人の地区であり、地区内に商業機能はほとんどなく、スーパーマーケットやコンビニエンスストアが立地する市中心部に行くためには、起伏が激しくかつクマやイノシシなどの有害鳥獣が多発する峠を越えなければならない。そのため、高齢者独居世帯や免許返納者の増加などにより、買い物弱者が増加していくことが見込まれる環境において、デ

ジタル技術を活用した効率的な運営により、地区の買い物機能を維持できるよう、スマートストアを設置している。

スマートストアは日用品や飲料、冷凍食品、インスタント食品などの生活必需品の販売のほか、ご当地カレーといった市内では購入できないような限定商品の販売も行っている。また、ストアの利用促進イベントに合わせて、高齢者向けのスマートフォン教室を開催し、利用に当たってハードルを感じる高齢者にも利用を促している。



伊佐沢地区のスマートストア

これまでの実績として、令和4年3月の開店から本年5月までの約26カ月において、延べ2308名が利用し、4264点の商品が購入されている。60代以上の高齢者の購入実績もあり、地域の「ちょっとした買い物の場」として活用されている。

コミュニティセンターが実施する 買い物弱者支援

本市は大きく分けて六つの地区で構成されており、市の総合戦略では、各地区のコミュニティセンターを地域の「小さな拠点」と位置付け、福祉、防災、交通、子育てなど、生活に係る総合的な活動や事業を各地区で展開し、地域住民が暮らしやすいまちづくりを進めている。

各地区における共通の課題は、若者の流出や人口減少による地域の担い手不足や移動手段不足、冬季間の除雪など、生活水準の維持が困難な高齢者の増加、空き家・耕作放棄地などの増加である。本稿のテーマである買い物弱者支援（買い物弱者の増加）も大きな課題の一つであることから、近年、コミュニティセンターを中心に、各地区においてもさまざまな施策を展開している。

伊佐沢地区では、前述したスマートストアのほか、コミュニティセンターの施設内で日用品や駄菓子、アイスなどの販売を行っている。市中心部まで出歩くことが難しい高齢者



地区の買い物の場として高齢者も利用

にとっては、身近な場所で買い物ができることで非常に好評を得ており、同地区に住む子どもたちにとっても、仲間と集まって楽しみながら買い物の仕方を学ぶことができる貴重な場所となっている。

市西部に位置する人口約2700人の西根地区のコミュニティセンターでは、施設内で直売所を運営し、旬の野菜や果物を販売している。伊佐沢地区同様に施設近隣の住民に

とって欠かせない買い物の場として好評を得ている。地域住民とコミュニティセンター職員が共同で運営し、LINEによる情報発信にも取り組んでいる。また、高齢者が集まるミニデイサービスに出張して販売も行うなど、来てもらうだけではなく、届ける支援にも取り組んでいる。

コミュニティセンターでは、日常的に高齢者向けの健康教室などを開催しており、地域の小さな拠点として多くの人が集まる場となっている（令和5年度市内6コミュニティセンター利用者数…約7万3000人）。この拠点で事業を展開するコミュニティセンターの強みを生かし、今後も地域に密着した買い物弱者支援に取り組んでいく。

新たな取り組みと展望

コミュニティセンターなどで買い物ができる環境を整える取り組みを進め、一定の成果を得ている一方で、移動手段がない方や健康に不安を抱えていて外出自体が難しい方々への支援も考えていく必要がある。そこで、本年度から新たな取り組みとして、コミュニティセンターが民間の移動販売事業者と連携し、外出が困難な方へ向けた移動販売事業を開始した。食料品や日用品を移動販売車に積み、希望のあった世帯を一軒一軒訪問して

販売を行うもので、外出が困難な高齢者に対して非常に有効な支援であると考えている。コミュニティセンターは地域内のさまざまな情報が集まる場所であることから、地域内の買い物ニーズを把握し、それを事業者と共有しながらきめ細やかな支援を進めていくことができるというものである。この事業は「買い物弱者支援」のほか、「見守り活動」の側面も持ち合わせており、利用者に異変がないか、定期的に顔を合わせることで確認ができ、必要に応じて支援へとつなげることもできる。

このほか、スマートストアの取り組み強化として、自宅にしながらスマートフォンで商品を注文し、ストアで受け取ることができる「モバイルオーダーシステム」の導入準備を進めている。ストア自体の持続的な運営に当たっては、さらに売り上げを伸ばしていく必要があるが、データを活用した店舗改善を模索しながら、地区住民のニーズによりマッチした運用を進めていきたいと考えている。

本市としては、これまで培ってきた多様な人的資源や社会資源をはじめ、コミュニティセンターなどとの連携を密にしつつ、本市の強みであるデジタル技術も活用しながら、今後ニーズに即した買い物弱者支援施策を複合的に展開していく。

日本一高齢者に寄り添うまちを目指して

たかさき
高崎市長（群馬県）

とみおかけんじ
富岡賢治



はじめに

高崎市は群馬県南部に位置し、東京から新幹線を使えば約50分の距離であり、古くから交通の要衝、商都として栄え、現在も首都圏と北陸・上信越を結ぶ中心都市として発展を続けている。

平成の大合併で、5町1村と合併を果たして中核市へと移行し、現在では、約37万人の人口を有する。

全国的に超高齢社会が深刻化していく中、本市も例外でなく高齢化が進んでおり、1人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加傾向にある。そのような状況を踏まえ、本市は「日本一高齢者に寄り添うまち」を目指し、高齢者が安心して毎日の生活を送ることができるよう、これまでの、手続きや相談に来ていただく「待つ福祉」から「出向く福祉」への転換を図り、全国でも類を見ない手厚い支援事業を展開している。その中でも、「買い物

困難者ゼロ」は大きなテーマであり、その実現に向けて各種施策に取り組んでいる。

本市は中山間部に住む市民も多く、ご自宅からバス停のある通りや、スーパーまでに距離があり、徒歩での移動が困難なケースが多い。そのため、運転免許保有率は全国的に見ても高く、自家用車を主な移動手段とする市民も多くいるが、免許保有者が高齢になり、免許返納を検討する際、家族の送迎や地域のボランティアに頼ることに限界があることから、運転免許を返納できないというケースも少なくない。こうした高齢者の免許返納を促し、免許返納後も買い物困難者や交通弱者とならないよう、移動手段の確保や買い物支援施策が急務となっていた。

これまでも、「高齢者の見守りを兼ねた移動販売事業」「高齢者等買物代行事業」「高齢者向け買い物支援タクシーチケット交付事業」など、「買い物困難者ゼロ」の実現に向け

た支援の取り組みを進めてきたが、高齢化が進む中で、買い物困難者や交通弱者へのよりきめ細やかな施策が必要であると考え、「これまでにない手法」を活用した、さらなる移動支援施策や買い物支援施策の導入に向けた取り組みを始めた。

使い勝手のよさを追求した

「おとしよりぐるりんタクシー」

本市では、令和元年から、まちなか商店街の活性化のため、「お店ぐるりんタクシー」の運行を開始した。「お店ぐるりんタクシー」は、まちなかの回遊性を高めることで街にぎわいを波及させることを目的としており、県内で利用者数が最も多い高崎駅の西口から中心市街地の商店街までの約3・3kmのルートを周回し、ルート上ならどこでも乗り降り自由で、年齢を問わず誰でも事前予約や利用登録不要かつ利用料無料で利用できる。



おとしよりぐるりんタクシー

この「お店ぐるりんタクシー」の仕組みをヒントに、令和2年度からは高齢化率が高く、移動に困難を抱える方が多い地域（倉測・榛名・吉井地区）で、決められたルート（倉測・吉井地区）を周回する「おとしよりぐるりんタクシー」の運行を開始した。この事業は、高齢者や障がいのある方などの生活の足の確保を目的として、日々の生活に欠かせない地域のスー

パーや医療機関などを巡るルートを周回している。ルート設定に当たっては、民業圧迫にならないよう、既存のバス路線を避けるとともに、路線バスでは設定しづらい狭い道を積極的にルート上に採用した。

本事業の特徴は、「お店ぐるりんタクシー」と同様で、ルート上ならどこでも乗り降り自由で、事前予約や利用登録不要かつ、利用料無料という点である。利用方法については、運行ルート上で待ち、「おとしよりぐるりんタクシー」が近づいてきたら手を挙げてタクシーを止め、乗車するだけというシンプルさを追求した。利用者から使い勝手の良い制度であると感じていただくために、分かりやすさと手続きの少なさを重視した結果、全国初の事業につなげることができた。

そのほかの特徴としては、365日毎日運行しており、定められたルートを約50分から1時間で周回する。車体にはラッピングを施し、さらには、遠くからでも目立つよう屋根に専用の大きなあんどんを設置したほか、車いすを使用している方が車いすのまま乗車可能な設備を、後部スペースに整えている。また、運行はタクシー事業者で構成する協議会に委託しているため、運転も自由

乗降にも慣れているプロの乗務員が行う万全な体制である。

さらに、道路で待つ利用者が車両の接近が分かりやすいように、走行中にはオルゴール調の音楽を流しており、また、パソコンやスマートフォンから走行位置や到着予定時刻、現在の乗車可能人数が分かるシステムも構築している。また、インターネットに不慣れた高齢者向けに、問い合わせ専用電話を設け、電話をすれば同様の内容を確認することができるようになっている。

利用した方からは、「一人で歩いて行けないぐらい遠いお店でたくさんさんの買い物ができるのでありがたい」という声や、「運転免許証の返納を考えていたため助かった」という声を頂いている。また、長寿センターへの通いや気軽な買い物など、高齢者の生きがいづくりとしても役立てられている。

「おとしよりぐるりんタクシー」は、利用している地域から好評を頂いていることから、ルートを徐々に増やしており、直近では本年6月から高齢化率や、1人暮らし高齢者の割合が高い新町地域に2ルートを追加し、現在は市内で計15ルートを運行している。

高齢者世帯買い物SOSサービスの創設

ほかにも、買い物支援施策として「高齢者

世帯買い物SOSサービス」を令和5年9月に創設し、実施している。

本事業創設の背景としては、コロナ禍で、高齢者が新型コロナウイルスに感染した際、外出することが容易でなかったり、コロナ感染以外にも持病の悪化などにより、外出が困難になるケースがあることから、高齢者に対する新たな買い物支援策として誕生した。



高齢者世帯買い物SOSサービス

65歳以上の高齢者のみの世帯の方を対象とし、体調不良やけがなどにより買い物に困難になった際に、自宅まで食料品や日用品を配送するサービスである。ここで、本事業の大きな特徴となるのが、電話1本で注文できる点にある。これには、近年インターネットやアプリなどを利用した宅配サービスが普及する中、そのような操作が苦手な高齢者でも簡単に利用していたく狙いがあり、実際に利用者からも「高齢者の目線に立った分かりやすい発注方法」と好評を得ている。

商品を注文する場合は、利用者が本市と提携するスーパーに電話をかけ、あらかじめ送付された商品一覧より、必要な商品を注文する。午前中に注文した場合は当日午後に配送され、午後に注文した場合は翌日に配送される。商品代は商品受取時に利用者が支払うこととなるが、配送料は一切からず、週2回まで利用できる。

令和5年9月の事業開始から多くのご利用を頂いており、高齢者の買い物負担の軽減に寄与していると認識している。

本事業を展開していく中で、利用者からの「利用回数をもう少し増やしてほしい」といった声を踏まえ、本年4月から、利用回数をこれまでの月2回から週2回に増やした

経緯がある。また、「電話だけではなく、ネットでも注文できるようになればうれしい」といった声を踏まえ、本年7月からは、インターネットからの注文も可能とした。今後も利用者の声に耳を傾け、事業内容のさらなる充実に向けて、励んでいきたい。

今後の展望

本市では、財政が厳しい状況下でも、高齢者を支えるご家族や地域のボランティア頼みとせず、安定して事業を継続していくため、プロの事業者による委託でさまざまな福祉サービスを展開しており、いずれも使い勝手の良さを重視している。

高齢化が進む中でも、移動支援施策や買い物支援施策において使い勝手の良さ重視の福祉サービスを充実させることで、高齢者の生活の質の向上に寄与し、さらに運転免許証の自主返納の促進、地域経済の活性化につなげていくことができる。また、同時に働く世代の介護などの負担を減らし、介護離職や家庭崩壊などの不安解消の助けになると期待している。

「日本一高齢者に寄り添うまち」を目指して、今後も各種施策に力を入れていく所存である。

限界集落を支える移動スーパー 住み続けたいまちを目指して

美馬市長（徳島県）

加美一成



はじめに

美馬市は平成17年3月1日、徳島県西部に位置する旧美馬郡内の脇町、美馬町、穴吹町、木屋平村の3町1村が合併して誕生した。

市の面積の8割を森林が占める豊かな緑に囲まれた自然の美しいまちである。

市のほぼ中央を西から東に吉野川が流れ、その沿岸の平野部が主な可住地となっている。日本百名山の一つである「剣山」があるほか、夏には日本一の清流「穴吹川」を求め、多くの人が川遊びに訪れる。そのほか、脇町にある「うだつの町並み」や美馬町にある由緒ある寺がいくつも立ち並ぶ「寺町」など有名な歴史情緒あふれるまちである。人口約2万6500人、高齢化率40%で高齢化が進む市といえる。

そのような中「美しく駆ける 活躍都市 美馬」の実現に向け、住み続けられるまちづくりを目指し、各種施策に取り組んでいる。

導入の経緯

本市の中でも「木屋平地区」は「剣山」の麓に位置し、剣山を源流とする「穴吹川」沿い



徳島県美馬市木屋平地区

に広がる山間地にある。急傾斜地に集落を形成し人口440人、280世帯の住民が暮らしている（本年6月1日現在の住民基本台帳による）。人口の68%が65歳以上であり、市の中でも特に高齢化が進み、地元の商店のほとんどが廃業したため、木屋平地区から市の中心部にある最寄りの量販店まで約35km、車で約1時間はかかるという買い物に不便な地域である。

平成20年4月、移動手段を持たない高齢者を支援しようと考えた住民がNPO法人「こやだいら」を設立し、住民主導で過疎地有償運送を開始した。車を持つ住民が自家用車を使い講習を受けた後、運転スタッフとして登録する。移動手段を持たない利用者は電話で利用希望日時を事前予約し、年間登録料と移動距離に応じた料金を支払って利用する。木屋平地区内はもちろんのこと地区外の公共施設や病院への送迎のほか買い物などにもNPO法人による移動支援を利用できるようになった。

こうして外出した際に木屋平地区外の量

販店に立ち寄ることができるようになるものの、片道約1時間かけて移動するには負担が多く、木屋平地区外への移動を希望する利用者は少なかった。そのような中、木屋平地区の住民から市に対して買い物支援策の要望があり、平成26年度、市が新たに進めていた木屋平複合施設内にコンビニエンスストアの要素を取り入れた常設施設を設置する案を検討するものの、収益性の課題から実現しなかった。

そこで「移動販売サービス」という手法を検討してみた。

具体的な取り組み

市は平成27年11月から1年余りの間、大手コンビニチェーンである「セブンイレブン」と連携し、移動販売サービスの実証事業を行った。週2回、移動販売用に改造した軽トラックに野菜、果物、肉、魚や加工品のほか日用品など約400品目1200点の商品を積み込み、市の中心部から約1時間かけて木屋平地区へ向かい地区を大きく二つに分け、それぞれを週1日ずつ計9カ所に車を止めて営業することとした。

山間部である木屋平地区で営業を行うためには、移動に時間がかかるだけでなく、土砂崩れによる通行止め度々迂回(うわい)を余儀なくされるなど、道路事情に大きな影響を

受けた。

移動販売のメリットとして、自宅の庭先まで移動販売車を進めることで天候に左右されず買い物ができるほか、足腰の弱い高齢者には転倒のリスクを減らせることが考えられるが、山間部に点在する各戸を網羅するにはガソリン代などのコストがかかりすぎてしまう。そのため、住民が参集しやすい場所がどこであるかなどを自治会長などと協議し、販売場所を絞る必要があった。

さらに、ルートの途中で商品がなくなつたとしても木屋平地区内には商店がないため、補充ができずニーズや販売ルートを十分考慮した上で商品の選定、積み込みをする必要があった。

木屋平地区のようないわゆる限界集落といった、市の中心部から1時間以上かかるような地域で数軒の買い物ニーズがあったとしても、販売効率の観点から単独での事業継続は難しい。

しかしながら、導入するに当たり、移動販売により地域の活性化に期待が持てるようになった。家にひきこもりがちであった高齢者が近所ならと買い物のために家から出るようになり、また、販売員とのやり取りはもちろん、買い物客同士の会話も生まれるようになった。食料品や日用品が確保されただけでなく、販売場所には住民が集まり、地域の貴重な交流の場となったのである。

このようなことから、市は平成29年3月、事業者への補助制度を創設し、「買物支援事業」として本格的な事業の開始を決定した。

木屋平地区を高齢化率や商店数、商店との距離などを勘案して、買い物が困難である特例地域とし、移動販売を行うための車両の購入代金の半額(上限100万円)に加え、木屋平までの移動ロスを考慮し同地区での1日当たりの営業運行に対して、上限6250円の運行補助を決めた。

木屋平地区における移動販売事業を行う事業者の公募を行い、「買物支援事業」については実証事業によりノウハウのあったセブンイレブンを選定した。移動販売サービスが本格的に始まり、セブンイレブンによる移動販売は、木屋平住民からのニーズが高かったが、令和2年4月に当該事業者から「採算が釣り合わず今後の事業継続は困難」との申し出があり、事業を休止せざるを得なくなった。

休止している間、地元住民の方だけではなく、親御さんを木屋平に残して市外で暮らしているご家族の方などからも、一日も早い事業再開を望む声が届いた。

そこで移動販売事業の引き継ぎ可能な事業者を当たっていたところ、全国で移動スパーを展開する「とくし丸」が市の打診に応じ、事業が継続されることになった。



移動スーパーによる買い物支援の様子

とくし丸事業は、とくし丸を運営している株式会社Tサポート、提携先となる地元食品スーパー、運行担当者の3者により成り立っている。具体的にいうと、消費者は1商品当たり20円の販売手数料をプラスして商品を購入。地元食品スーパーは売り上げと販売手数料で得た利益の一部を販売委

託報酬として株式会社Tサポートと運行担当者に還元する。とくし丸本部は運営ノウハウなどを提供することで、契約した地元食品スーパーから移動販売車1台当たり毎月定額のロイヤルティーを受け取るという仕組みである。

また、とくし丸では販売と同時に見守り活動を実施している。

「いつも買いに来てくれるAさんが販売場所に今日は来ていないが、体調を崩しているのではないだろうか」といった報告が市に届いたことで、自宅で倒れていたのを発見することができたこともあった。

また、移動販売が浸透していくにつれ買い物客と販売員との関係が構築され、利用者にとっては買い物だけでなく家族以外の来訪者が定期的に訪れることで生活にメリハリが付き、移動販売員との会話も楽しみに変わった。

通信販売とは異なり、自分の目で商品を見て選ぶことも良い刺激となる。所狭しと積み込まれた商品の数々には「通常の量販店での買い物と同じ感覚で買い物ができる

る」と話す利用客もいる。刺激のある消費行動を通じて、高齢者のフレイル（虚弱）予防につながっていると考える。

今後の展望

山間部であるという地理的要因だけでなく、単身世帯の増加、高齢化による地元商店の廃業といった社会的要因により誰しも買い物弱者となる可能性がある。今後、買い物弱者となり得る高齢者は増加が見込まれており、住み慣れた家で生活し続けるためには買い物しやすい環境づくりが不可欠である。買い物環境の悪化は高齢者にとって外出頻度の減少による生きがいの喪失、転倒や事故によるリスクの増大、栄養の偏りから医療や介護費用の増大につながる恐れがある。

しかしながらそれぞれの健康状態や商店までの距離、家族などの支援の状況といった生活環境の違いや、地域コミュニティの活動状況などにより買い物に対するニーズも一様ではないと考える。

そのため住民はもちろん、NPO法人や民間企業などとも連携を図りながら、それぞれの地域が抱える問題を拾い上げる体制を整え、移動販売だけでなく公共交通の充実なども併せ複合的な買い物支援策を実施することで住み続けられるまちづくりを目指す。

第173回

南海トラフ地震臨時情報と
高齢者等の安全確保

跡見学園女子大学教授

鍵屋 一



南海トラフ地震臨時情報

(巨大地震注意)

8月8日に宮崎県日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、宮崎県で震度6弱の揺れを観測した。気象庁は、南海トラフ地震の想定震源域では大規模地震が発生する可能性が相対的に高まっているとして、2019年に運用が始まってから初めて臨時情報を出し、巨大地震への注意を呼びかけた。

本原稿を書いている8月12日で4日が経過したが、気象庁によると、地殻変動や地震活動にこれまでのところ、特段の変化は観測されていない。南海トラフ地震発生の確率が高まったということで、不安を感じている方も多いと思われる。

しかし、この臨時情報発令はとても大事なことだ。仮に、この情報が出ていない時、突然、南海トラフ地震が発生した場合と比べると、おそらく被害は格段に小さくなる。

リスクコミュニケーション

今回は、国民と科学者、メディアとの極めて重要なリスクコミュニケーションのチャンスだ。心配なのは、今回、南海トラフ地震が発生せず(その確率が極めて高い)、しかも何回も、何十回も情報は出るけれど地震は起らない時、いわゆる「オオカミ少年」のように人々が慣れてしまうことだ。

2011年3月9日に三陸地方で最大震度5弱の地震が発生し、津波注意報が発令されたが、到達した津波は小さなものだった。この時は逃げたのに、大したことはなかったと、2日後に発生した東日本大震災の大津波で逃げなかった方もいる。

南海トラフ地震は30年以内の発生確率が70%~80%とされていて、ほとんどの方は、生きているうちに来る地震だ。地震が来るか来ないかを考えるよりも、「地震が来ても大丈夫か」を考えたい。今回の情報をチャンスと見て、避難行動、避難生活が大丈夫かをしっかりと確認したい。

要配慮者の避難支援

避難行動では、自分だけでは逃げられない高齢者、障がい者などが心配だ。訓練として、当事者・保護者や支援者の方は想定される避難路を通じて、避難場所に行ってみることが大事だ。ぜひ、散歩がてらでも経験してほしい。

また、この機会に高齢者、障がい児・者、乳幼児、外国人など配慮の必要な方や保護者は、ぜひまわりに声を掛けて避難のお手伝いをお願いし、つながりを作っていただきたい。元気な方は身近にいる高齢者などにお声掛けをお願いしたい。

これを話し合って紙に落とし込むと個別避難計画になる。自治体はこの機を捉えて個別避難計画の作成に取り組んでいただきたい。災害時には、人と人のつながりこそが、最も大切なセーフティネットになるからだ。

福祉施設はどうするか

車いすや寝たきりの入所者がいる特別養護

Risk Management

老人ホームなどの高齢者施設では、災害が起きた時の避難に時間がかかる。実際に、東日本大震災においては、岩手、宮城、福島県の52施設が被災し、入所者・利用者485人、職員173人の658人が犠牲になった（厚生労働省保険局発表…2012年6月13日）。その後も、避難中や避難所で多くの高齢者が関連死で亡くなっている。

これは午後2時46分という職員が多数いる時間帯である。もし、入所施設で宿直職員が少ない時間帯であったとしたらどうとする。

福祉施設の職員は、大津波警報が出た時に利用者などを置いて逃げられるだろうか。私たちがヒアリングしたり、グループワークを一緒にやった結果からは、ほぼ100%の職員が「自分だけ避難することはできない」と答えている。

利用者、職員を守るためには

そうなると避難に時間のかかる利用者のいる福祉施設で犠牲を生まないためには、津波の来ない場所に立地するしかない。これが東日本大震災の教訓である。実際は、どうなったであろうか。

2022年3月、NHK取材班は、全国およそ5万5000カ所の高齢者施設のデータを手し、GIS（地理情報システム）を使い、施設の位置情報と、自治体などが想定している津波の浸水区域を重ね合わせ、高齢者施設の津波の浸水リスクを独自に分析した。

その結果、全国で3820カ所の高齢者施設が、南海トラフ巨大地震や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などで想定されている津波の浸水区域にあることが明らかになった。

こうした施設の入所者を調べると、およそ12万人に上り、しかも、このうち7万7500人余りは、全面的な支えがないと歩行などが難しい「要介護3」以上だ。

施設の開設時期は、3820カ所のうち1892カ所と、半数近くが震災後の2011年4月以降に開設されている。そのうち1006カ所は、都道府県が浸水想定区域を公表した後に開設されていて、少なくとも開設された時点では、浸水のリスクを知ることができた状態だった。

さらに、津波からの避難計画を作っていた施設に、計画に沿って入所者全員の安全を確保できるかについて聞いたところ、「確保できる」が7%、「ほぼ確保できる」が21%だったのに対し、「不安がある」は31%、「やや不安がある」は38%と7割が不安を感じている。

取材では、自治体の強力な支援を受けて、少ない施設の資金負担で移転を実現した例も紹介されている。三重県南伊勢町の特別養護老人ホームは、以前は海の目の前に立地し、南海トラフ巨大地震で最大10m近い津波が想定されていた。移転先は、廃校となった中学校のグラウンド。町がもとも所有していたので土地を無料で借りることができた。建設

費など、事業費はおよそ9億円に上ったが、その9割を町が負担した。

この高額の補助は、自治体の過疎化を防ぐために、国が実質7割を負担する「過疎対策事業債」を活用している。町の支援のほか周辺の自治体の補助も受け、施設の費用負担は6400万円に抑えられた。（出典…2022年3月9日、NHKスペシャル「あなたの家族は逃げられますか？」急増、津波浸水域、の高齢者施設」取材班 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220309/k10013519621000.html>）

自治体、国にはこの機会に本気で要配慮者や福祉職員を守る対策を進めていただきたい。

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府地域活性化伝道師、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事、被災者支援のあり方検討会座長、個別避難計画モデル事業アドバイザーボード座長など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

全国市長会の

動き

7月13日～8月19日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

もご参照ください。



講演を行う野村萬斎氏



開会あいさつを行う松井会長

#1 理事・評議員合同会議を開催

7月17日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

松井会長から開会あいさつの後、狂言師・全国公立文化施設協会会長の野村萬斎氏から「この辺りの者でござる」狂言の多様性、持続性」と題した講演が行われた。次いで、6月の理事・評議員合同会議以降の諸会議の開催状況等について報告の後、11月の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領について協議のうえ、決定した。

〔企画調整室〕

#2

令和6年全国戦没者追悼式に副会長の
神出・海南市長が参列・献花

8月15日、日本武道館において、天皇后両陛下のご臨席のもと全国戦没者追悼式が行われ、地方公共団体を代表して本会副会長の神出・海南市長が参列し、献花を行った。

追悼式では、岸田・内閣総理大臣からの式辞、参列者一同による黙とうの後、天皇陛下がおことばを述べられるとともに、額賀・衆議院議長、尾辻・参議院議長、ご遺族代表等からそれぞれ追悼の辞があり、参列者による献花が行われた。

〔総務部〕

市政

令和6年9月号